

令和2年度 京丹波町 当初予算編成概要



京丹波町食のキャラクター



あじむ
京丹波 味夢くん



京丹波町
KYOTAMBA TOWN

会計別 予算額一覧表

(単位：千円、%)

会計名	R2年度	R元年度	増減額	増減率 (%)
一般会計	12,240,000	11,413,000	827,000	7.2
特別会計	5,523,283	5,493,685	29,598	0.5
国民健康保険事業特別会計	1,796,300	1,839,000	△42,700	△2.3
後期高齢者医療特別会計	262,909	243,159	19,750	8.1
介護保険事業特別会計	2,301,744	2,293,785	7,959	0.3
事業勘定	2,148,700	2,136,299	12,401	0.6
サービス事業勘定	4,544	4,876	△332	△6.8
老人保健施設サービス勘定	148,500	152,610	△4,110	△2.7
下水道事業特別会計	991,200	959,100	32,100	3.3
土地取得特別会計	37	54	△17	△31.5
育英資金給付事業特別会計	4,336	6,256	△1,920	△30.7
町営バス運行事業特別会計	138,339	122,820	15,519	12.6
財産区	28,418	29,511	△1,093	△3.7
須知財産区特別会計	1,215	1,210	5	0.4
高原財産区特別会計	245	280	△35	△12.5
桧山財産区特別会計	14,000	14,300	△300	△2.1
梅田財産区特別会計	7,340	7,340	0	0.0
三ノ宮財産区特別会計	2,618	3,081	△463	△15.0
質美財産区特別会計	3,000	3,300	△300	△9.1
企業会計	3,180,185	3,133,366	46,819	1.5
国保京丹波町病院事業会計	1,131,423	1,089,131	42,292	3.9
収益的收入	1,041,000	1,015,200	25,800	2.5
収益の支出	1,045,176	1,015,200	29,976	3.0
資本的收入	36,246	431	35,815	8,309.7
資本の支出	86,247	73,931	12,316	16.7
水道事業会計	2,048,762	2,044,235	4,527	0.2
収益的收入	1,175,600	1,250,800	△75,200	△6.0
収益の支出	1,169,800	1,242,400	△72,600	△5.8
資本的收入	520,024	385,860	134,164	34.8
資本の支出	878,962	801,835	77,127	9.6
合計	20,943,468	20,040,051	903,417	4.5

予算編成方針

予算編成においては、次の①、②、③の方針を大きな柱としています。

①健康の里づくり ～助け合いと活力ある地域づくり～ の推進

太田町政における基本方針である「健康の里づくり～助け合いと活力ある地域づくり～」の推進を図り、次の5点を重点施策として取り組んでいきます。

町行政の公正化

環境整備

暮らしの安心・安定

子育て支援

産業振興

②「第2次京丹波町総合計画」等の推進

本町では、平成28年度に、まちづくりの指針となる「第2次京丹波町総合計画」を策定。また、平成27年11月に策定した「京丹波町創生戦略」の計画期間が令和2年3月末に終了することから、第2期目となる計画の策定を令和元年度に行っているところです。

令和2年度予算では、これらの計画に基づいて、助け合いと活力のある地域づくりを進め、将来も活気のある京丹波町の実現を図ります。

③財政健全化の推進

本町においては、平成28年度から普通交付税合併特例措置の段階的縮減が始まっており、一般財源総額の大幅な減少が見込まれる等、これまで以上に厳しい財政状況に直面しています。

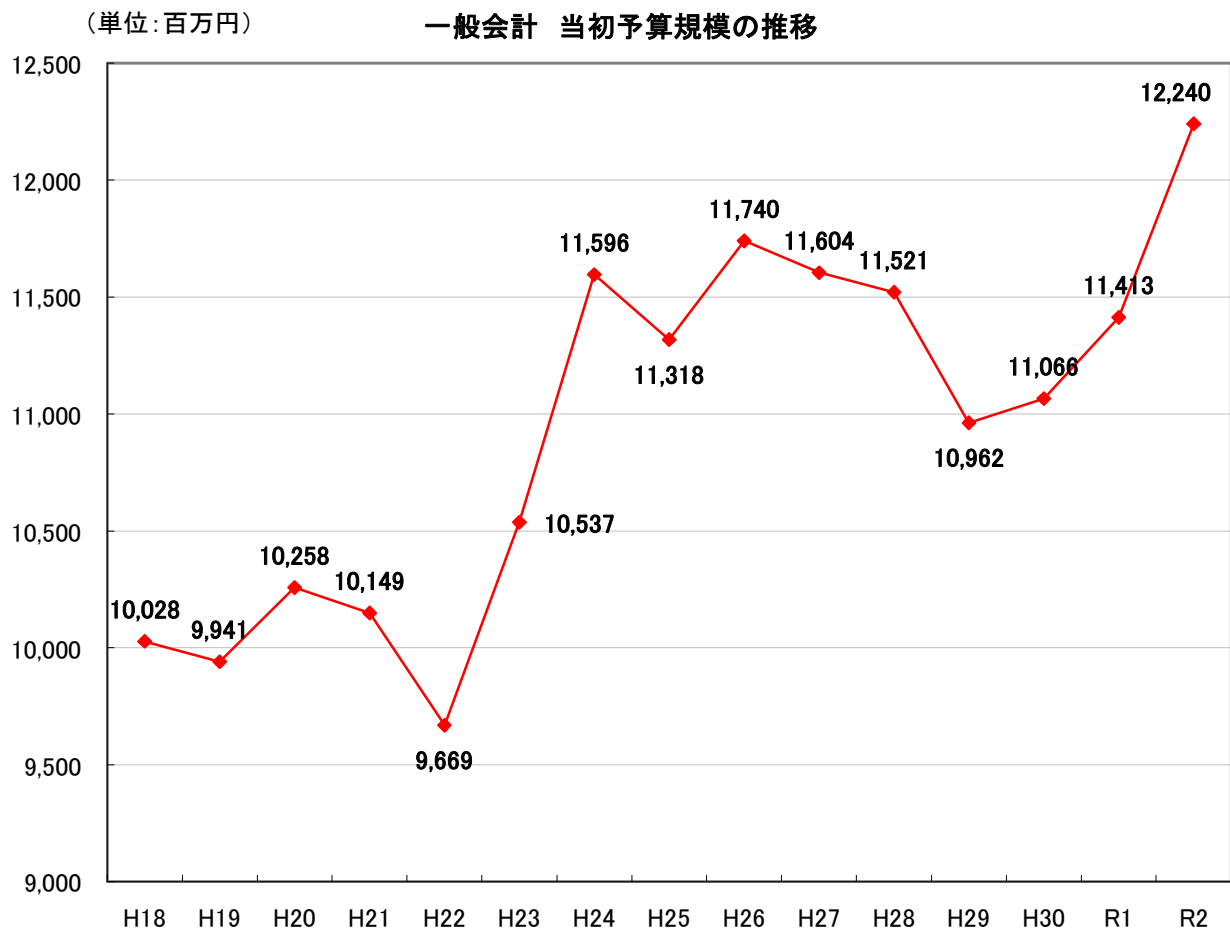
このため、歳入においては、町税等の徴収率の向上を図るとともに、国・府補助制度の積極的な活用等、歳入の確保を徹底することとしています。また、歳出においては、無駄の排除と効果的な行政運営を行うため、職員一人ひとりが創意工夫と柔軟な発想を持って、前例にとらわれることのないゼロベースからの予算編成を行うこととしています。

併せて、地方債残高及び公債費の将来負担の抑制が特に重要であることから、地方債発行額の抑制に努めるとともに、交付税算入率の高い有利な地方債の活用を徹底しています。また、計画的な繰上償還の実施のため、必要な財源についても計画的に確保していくこととしています。

令和2年度 一般会計歳入歳出予算額 122億4,000万円 (前年度比 +8億2,700万円 +7.2%)

京丹波町の令和2年度一般会計歳入歳出予算は、前年度当初比7.2%増の122億4,000万円となりました。

予算規模は新庁舎整備事業及び認定こども園整備事業の本格化等に伴い、前年度と比較して大きく増加し、過去最大の規模となっています。



歳入のうち、町税は4.4%増の16億2,094万6千円を計上しました。また、歳入で最も大きな割合を占める地方交付税は、普通交付税合併特例措置の段階的縮減が平成28年度から開始されており、合併算定替と一本算定の差額の90%が減額となりますが、新たな費目「地域社会再生事業費」で増額が見込まれること等から、0.8%増の48億3,000万円を計上しました。新庁舎整備事業及び認定こども園整備事業の本格化等に伴い、町債は33.9%の大幅な増となり、26億620万円を計上しています。なお、基金からの繰入は4.9%増の6億1,124万2千円、このうち財政調整基金からの繰入は24.5%減の3億6,784万2千円を計上しています。

歳出のうち、義務的経費は2.7%増の41億4,301万5千円を計上しました。前年度繰上償還を実施したことにより、公債費は7.3%減となりましたが、会計年度任用職員制度の施行等により人件費が12.6%増加となったことが主な要因です。投資的経費は、新庁舎整備工事及び認定こども園整備工事の実施等により、39.6%の大幅な増加となり、27億9,381万6千円を計上しました。

なお、令和2年度末の町債残高は、前年度末見込比9.1%増の153億3,549万7千円となる見込です。

町行政の公正化

機構改革による町組織体制の整備

平成31年4月より、まちづくりの基本理念である助け合いと活力のある「健康の里づくり」に向けて、喫緊の課題である子ども子育て支援の充実と人口減少対策を重点的に推進するため、「こども未来課」や「にぎわい創生課」の設置をはじめとした、町組織体制の見直しを行いました。令和2年度は、更に施策の選択と集中を徹底し、環境整備、暮らしの安心・安定、子育て支援、産業振興の「施策の推進」と「財政健全化の推進」の両立を図っていきます。

タウンミーティングの開催

57万2千円

町政懇談会「タウンミーティング」を開催し、対話を通じて行政に対する希望や意見の把握に努めるとともに、町政の情報発信を図ります。

環境整備

新庁舎の整備 (新庁舎整備事業)

14億2,078万1千円

役場本庁舎の防災機能、まちづくり機能及び行政サービス機能の充実を図ることに加え、行政運営の効率化、多様化・高度化する町民ニーズに対応するため、令和3年8月末の完成に向けて工事を進めます。

和知支所の耐震等施設改修

5,556万5千円

和知地域の窓口である和知支所庁舎は、地域に密着した窓口として、また、防災拠点として今後も長期に渡り活用する必要がありますが、昭和54年に建設されており、耐震対応が十分では無いことから、耐震診断の結果に基づき耐震化工事を行うとともに、トイレ洋式化によるユニバーサルデザイン化などの必要な改修を実施します。

自治振興補助金事業

183万6千円

町民がいきいきと元気に暮らせる環境整備をサポートするため、各集落が実施する集会所、集落運動施設等整備及び関連備品購入等に対し、500万円を上限とした補助金を交付します。

拡充

移住・定住対策

2,087万9千円

平成31年4月から、にぎわい創生課内に「移住定住促進係」を新設し、移住・定住支援対策に重点的に取り組んでいます。住民・地域が主体となった取組みに対する支援や、空き家バンク制度の活用、移住相談会などにより、本町の魅力の発信や受け入れ態勢の整備を進め、移住・定住人口の拡大を図ります。令和2年度は、短期間の田舎暮らしが体験できる「お試し住宅」の整備や、振興会、集落単位の情報を伝える「地域案内資料」の作成などを実施します。

消防防災体制の強化

3億8,393万3千円

(消防費)

多発する災害や原子力災害への対応として、防護服などの原子力災害対策備品の整備や緊急備蓄物資の購入のほか、行政区単位での自主防災組織育成を促進することで、引き続き防災体制の強化を図り、安心安全なまちづくりを推進していきます。

京都中部広域消防組合負担金

2億8,420万円

京都中部広域消防組合の運営にかかる負担金を計上しています。

消防団活動運営事業

7,269万3千円

消防団の運営にかかる経費を計上しています。

新規 操法訓練大会事業

236万5千円

全国及び京都府消防操法大会の開催年（隔年開催）であり、出場に向けた訓練の実施を行い、町消防団員の消防技術の向上を図ります。

防災事業

203万4千円

非常食・毛布・簡易ベッドなどの災害備蓄物資の整備と、原子力災害に備えた住民避難訓練を実施します。

自主防災組織育成事業

30万円

各行政区における自主防災組織の結成・育成と、地域防災の基盤強化を推進するため、資機材・防災備蓄物資整備などの取り組みに対し、10万円を上限とした補助金を交付します。平成30年度からは、補助対象経費に公民館等に設置するテレビ等情報機器類を追加し、避難所機能の強化を図っています。

移動系防災行政無線維持管理事業

724万2千円

平成27年度事業において整備したデジタル移動系防災行政無線の維持管理、運用等に要する経費を計上しています。

暮らしの安心・安定

地域医療体制の確立推進と医師確保対策

3億4,111万6千円

(診療所費)

京丹波町病院及び附属診療所への運営費繰出金及び、国民健康保険南丹病院組合への負担金のほか、地域医療の充実や医師の養成・確保にかかる事業を計上しています。また、課題である常勤医師の確保のため、平成30年度事業において、医師住宅（官舎）の整備を行いました。

南丹病院組合負担金

1,533万5千円

国民健康保険南丹病院組合の運営にかかる負担金を計上しています。

病院事業運営補助金

3億2,290万円

国保京丹波町病院、和知診療所及び和知歯科診療所の運営にかかる補助金を計上しています。

高齢者・障害者等の安心安全対策

17億2,297万3千円

(社会福祉費(※)他)

高齢者や障害者をはじめとして、全ての人々が安心して快適に生活できるまちづくりをすすめます。また、平成28年度に策定した「地域福祉計画」の見直しのため、令和2年度から2カ年をかけて次期計画の策定に取り組みます。

在宅高齢者等生活支援事業

2,619万6千円

住み慣れた地域の中で引き続き自立した生活ができるように、外出支援サービスや食の自立支援サービスなどを実施します。

地域共生地域共生社会実現サポート事業

33万円

町内で社会福祉施設を運営する社会福祉法人等が地域において自主的に実施する、災害対応力向上に向けた取組に対し補助金を交付します。

運転免許証自主返納奨励金

31万円

高齢者ドライバーによる交通事故防止と公共交通の利用促進を図るため、運転免許証を自主返納した高齢者等に対し、1万円分の路線バス利用券を交付します。

高齢者運転免許講習への支援

145万4千円

園部安全自動車学校に対し、高齢者運転免許講習再開のための支援を行います。

新規 高齢者の事故防止対策

20万円

町民の70歳以上の方を対象に、所有されている自動車への急発進抑制装置の取り付けに係る費用の一部を補助します。(補助対象経費の2分の1以内、上限2万円)

介護職員確保対策

465万円

福祉人材確保対策事業

165万円

町内福祉施設等の介護従事者への研修等受講経費及び法人等への介護職員確保に係る経費を助成します。

介護福祉士育成修学資金貸付事業

300万円

介護福祉士養成施設等の授業料等を貸与します。(最大2年間・年間上限100万円・町内介護事業所等で一定期間勤務した場合は返済免除)

健康増進の推進

8,674万円

(保健事業費)

一人ひとりが生涯健康で安心して暮らせるまちの実現に向けて、乳幼児から高齢者までそれぞれの世代に応じた健康づくりを推進します。

母子保健事業

945万6千円

子どもの健やかな成長を支援するため、妊婦健診の公費助成や乳幼児健診を実施するほか、ベビーマッサージ教室、ベビー体操教室、マタニティ・産後ヨガ教室、不妊治療助成などを行います。平成30年度からは2歳児健診を充実させるとともに、産前産後サポートの向上を図るために、新たに産婦健診と妊娠出産包括支援事業を実施しています。

充実 健康増進事業

452万円

健康教育、健康相談、訪問指導、健康手帳の交付、健康器具使用事業、食生活改善事業など、健康の増進を図る多様な事業を実施しています。また、平成30年度策定の自殺対策計画に基づき、自殺対策の包括的な取組みの推進を図っています。令和2年度は、ゲートキーパーの研修を積極的に実施していきます。

充実 各種健康診査事業

6,922万7千円

特定健診や基本健診、各種がん検診等の実施、健（検）診結果を活用した適切な指導などを行います。受診率向上を図り、疾病の予防と早期発見につなげるため、京丹波町の集団健（検）診は、すべて自己負担無しとしています。令和2年度は、胃がん検診のデジタル撮影を実施し、検査の効率と質の向上を図っていきます。

特定健康診査等事業

1,462万8千円

その他健康診査事業

4,613万7千円

他

子育て支援

子育て支援の推進

6億4,972万1千円

(児童福祉総務費)

平成31年4月から、「こども未来課」を設置し、子育て支援のさらなる充実に取り組んでいます。「京丹波町子ども・子育て支援事業計画」に基づき、すべての子どもが健やかに成長できる、子育て世帯が孤立することなく安心して子育てができる環境の整備をはじめ、子どもの育ちと健全な育成を地域全体で支えることができる社会を目指します。

充実 発達支援事業

279万9千円

町内すべての児童の健やかな成長発達を支援するため、町独自に専門職を配置し、各種発達相談事業、療育事業等を実施しています。保健、福祉、教育機関が連携し、乳幼児期から青年期まで切れ目のない、きめ細やかな支援を行います。令和2年度からは思春期サポート事業を実施し、安心して子育てができる環境整備の構築を図ります。

すこやか子育て祝金事業

510万円

出産時の祝い金として、第1子：5万円、第2子：10万円、第3子以降：20万円を支給します。

子育て支援医療費助成事業

2,505万9千円

出生から中学校卒業までの幼児・児童及び高校生などの入院・入院外にかかる医療費を助成します。（令和元年9月から府の医療費助成が拡充されましたが、京丹波町ではこれまでから、高校生までの1医療機関あたりの医療費の自己負担額が月200円となる充実した助成事業を実施しています。）

京都子育て支援医療助成事業（府制度）

683万2千円

すこやか子育て医療費助成事業（町制度）

1,517万8千円

高校生等医療費助成事業（町制度）

304万9千円

子育て応援助成事業

500万円

子育て世帯の住宅リフォーム費用を支援します。

認定こども園整備事業

4億3,315万円

すべての就学前の子どもに対して、より良い環境のもとで幼児教育・保育を提供できるように令和4年4月の町立認定こども園の開設に向け、(仮称)たんばこども園新園舎建設工事に取り組んでいきます。

幼児教育・保育の充実

4億3,778万5千円

(幼稚園費・保育所費)

幼稚園・保育所については、幼児の心身の発達段階に応じた適切な教育・保育の提供を行い、多様なニーズへの対応に努めるとともに、安全で快適な環境整備を推進し、子育て支援の充実を図ります。

幼稚園の管理・教育振興(幼稚園費)

6,426万6千円

須知幼稚園の管理運営経費を計上しています。本町においては、平成27年度4月分から、第2子は半額、第3子以降は無償化とし、多子世帯の負担軽減に取り組んできました。令和元年10月からは国の政策に併せ、幼児教育・保育の無償化を実施しています。今後も園児のより良い発達を目指し、幼稚園事業を推進していきます。

保育所の管理・保育環境の充実(保育所費)

3億7,351万9千円

町内3保育所の管理運営経費を計上しています。本町においては、平成27年度4月分から第3子以降は無償化とし、多子世帯の負担軽減に取り組んできました。今後も、3歳～5歳の給食費、0歳～2歳の保育所利用料について、第3子以降は無償化とし、安心して子どもを生み、育てることができる環境づくりを推進します。令和2年度は、在宅子育て支援について、親子の交流事業の充実とあわせ、町内小学校でのふれあい事業の実施、未就園家庭への個別訪問事業など子どもの育ちと子育て家庭の支援に努めます。また、(仮称)たんばこども園新園舎の建設と併せ、みずほ保育所、わちエンジェルの改修を年次的に実施し、安全な保育環境を整備します。

学校教育の充実

4億5,961万4千円

～学校・家庭・地域総がかりで育む子育てから人づくりを～を基本理念とし、「京丹波のよさを生かした京丹波ならではの教育」の実現に向け特色ある教育活動を推進していきます。

小中学校の管理・教育振興(小中学校費(※))

2億4,569万9千円

町内5小学校・3中学校の管理運営及び教育振興に係る経費を計上しています。安全・快適な教育環境の整備に努めるとともに質の高い学力を推進し、各校の実情や課題などを踏まえ、地域の特性を生かした特色ある学校づくりを推進していきます。

新規 特色ある学校づくり推進事業

50万2千円

学校給食の充実(学校給食費)

1億5,600万5千円

平成25年度から、すべての小・中学校において完全給食を実施しています。今後も、児童・生徒の健康の保持・増進と、学校における食育を推進するため、学校給食の充実を図ります。

学校教育情報化機器整備事業

5,574万1千円

小中学校における情報化教育の推進を図るため、学習系システム(児童生徒用)機器経費の計上、校務系システム(教職員用)機器などの更新整備を実施し、更なる情報化教育の推進及び教職員における校務の負担軽減を図っていきます。

拡充 トレセン活用による競技力・体力向上 192万7千円 京都トレーニングセンターからの専門的なサポートを受け、小中学生の競技力・体力の向上を図ります。
地域未来塾推進事業 24万2千円 地域と学校の連携・協働により学習支援を行い、基礎学力の定着などを図ります。
須知高校の活性化推進 252万円
本町の将来を担う人材の育成、食や農を生かしたまちづくりを進めるうえで、須知高校は町内の教育をつなぐ重要な存在であることから、須知高校発展のために総合的な支援を実施していきます。
須知高校教育振興対策交付金 130万円 まちの未来を担う人材育成と、ふるさと京丹波への郷土愛を育むことを目的とした地域探求研究や学習指導への学び支援、進路実現に向けた生徒の資格取得支援とともに、京都トレーニングセンターなどの活用による部活動強化に向け、交付金を交付し、京都府立須知高等学校が実践する教育振興の充実を図ります。
町営バス利用促進補助金 112万7千円 須知高校通学生徒に対する町営バス定期代への半額助成を行い、町営バスの利用促進と町内唯一の高校の活性化につなげます。
中学校・須知高校連携研究事業 9万3千円 町内3中学校と須知高校が連携した学習の場を設けることで、中学校・高校の交流を深め、教育の充実を図ります。

産業振興

農業振興の推進 3億6,082万8千円 (有害鳥獣対策事業他除く農業振興費)
農地中間管理機構を活用した農地集積などによる大規模経営化の促進や、農業の効果・効率化のため地元営農組織の新たな設立や強化を促すべく財政面を含めた側面的支援を行うとともに、認定農業者を含めた町内の担い手に対して、機械や施設など設備投資に係る支援を実施します。また、令和2年度をAIやICTを活用するスマート農業元年と位置づけ、新たな農業の普及拡大を図ります。
新規 ラジコン草刈機の導入 367万円 農業振興事業 1,476万1千円 水田農業構造改革対策助成事業 2,875万1千円 農業公社運営補助事業 3,091万円 経営体確保・育成事業 1,504万7千円 農村型小規模多機能自治推進事業 849万3千円 他

有害鳥獣対策事業	9,421万8千円
農作物の被害防止のための防止柵設置に対する支援のほか、新規狩猟者免許取得助成や捕獲報奨金の支給など、被害防止対策と捕獲対策の両面の強化を図ります。平成28年度から駆除の許可期間の切れ目を無くすとともに、狩猟期間中もシカ捕獲を支援することで、飛躍的に捕獲頭数が増加しています。令和2年度は、サル対策に重点を置き、サルの行動調査把握やサル用防護柵の設置など対策を強化していきます。	
有害鳥獣捕獲報償金	5,000万円
拡充 サル対策経費	1,250万円 他
農業基盤の整備	3,916万8千円
(下水道事業特別会計繰出金除く農地費)	
集落機能の維持や農業生産力の向上を図るため、農地の保全と、農道、ほ場、ため池、水路などの農業施設整備を推進します。また、昨今の自然災害の多発を受け、全国的にため池の安全対策が課題となっていることから、令和2年度においても、防災重点ため池48箇所の再点検を実施するとともに、農業用ため池5箇所の「ため池安心安全マップ」の作成を実施します。	
新規※ ため池安心安全マップ作成	1,000万円
拡充 ため池再点検	369万8千円 他
山村活性化対策 (山村活性化支援交付金事業)	1,055万1千円
国補助金(山村活性化支援交付金)の交付を受け、平成30～令和2年度の3箇年で森林伐採計画の策定や栗の生産振興など、山村振興地域での地域資源活用を図るための事業を実施します。	
林業振興の推進	2億966万7千円
(林業振興費)	
森林の保全・育成と林業振興を図るため、林道などの生産基盤を整備するとともに、後継者の育成と間伐の促進、間伐材、キノコ類などの多様な森林資源の有効活用を図ります。令和元年度から創設された「森林環境譲与税」や京都府独自施策として平成28年度から交付されている「京都府豊かな森を育てる府民税条例に基づく市町村交付金」を有効に活用し、森林の適切な管理と林業の成長産業化の両立を図っていきます。	
公有林整備事業	8,752万9千円
利用期を迎える森林が多い中、町有林の伐採・再造林を行い、森林施業モデルの構築と森林資源の循環利用推進を図ります。整備を行う新庁舎や認定こども園は、町内産材を活用した木造建築となることから、町内産材の供給確保のため、原木出荷・売払いを実施していきます。	
森林管理道開設事業	4,264万1千円
京丹波町の人工林のうち、3分の2が利用期を迎えている中、路網整備と高性能林業機械の導入等、合理的な組み合わせにより低コスト化を図ることが重要であります。そのため、新たに森林管理道月ヒラ長老線を開設し、令和2年度から敷設工事を実施します。	
森林管理道月ヒラ長老線開設工事	4,200万円
新規※ 森林経営管理事業	634万9千円
法制化された「森林経営管理法」に基づき、所有者不明放置森林の管理が市町村に移譲されることに伴い、森林境界の明示や所有者意向調査などを実施します。	

新規 地域産材利用拡大事業

340万円

地域住民組織が管理する施設を、町内の工務店が町産材を利用して整備する経費に対して助成を行います。

商工・観光振興の推進

1億8,175万9千円

(商工費)

平成31年4月から「にぎわい創生課」を設置し、移住定住などの人口減少対策と一体的に、商工・観光振興の推進に取り組むこととしています。令和2年度は、大河ドラマ「麒麟がくる」放映により主人公の明智光秀がピックアップされ、丹波エリアが注目されるとともに、道の駅「京丹波味夢の里」に隣接して、民間事業者によるホテル建設が開業される「ターゲットイヤー」として、京丹波町の魅力を広くPRし、町のにぎわいづくりを進めていきます。

拡充 起業・新産業育成事業

575万8千円

町内企業、金融機関、学校などが加入する「京丹波町産業ネットワーク」において、加入者間の連携を活かし、地域資源を活用した新産業の創出や人材育成を支援していきます。また、起業セミナーの開催などと併せて、平成30年度からは、新たに起業・新事業創出補助金制度を創設し、町内の起業家の掘り起こしと育成を図り、町内のしごとづくりを推進しています。令和2年度からはビジネスプランコンテストとクラウドファンディングを組み合わせた新たな創業支援を行います。

起業・新事業創出補助金

500万円

新規 ビジネスプランコンテスト

30万円

新規 地域商社ふるさと産品開発プロジェクト事業

500万円

地場産品の販路開拓による本町における基幹産業の活性化及び人材の地域定着を目的として、地域商社の設立支援をはじめ、地場産品コンパクト型流通システムの拡充、さらにはふるさと納税を通じた地場産品の開発やプロモーションを実施します。

拡充 京丹波町まるごと交流型観光推進事業

984万5千

大河ドラマ「麒麟がくる」放映により主人公の明智光秀がピックアップされ、丹波エリアが注目されるとともに、平成27年にオープンして以来盛況となっている道の駅「京丹波味夢の里」に隣接して、民間事業者によるホテル建設が令和2年度に開業される「ターゲットイヤー」に、京丹波町の魅力を広くPRし、町内周遊観光ルートの造成に努め交流人口の増加を図ります。まるごと交流型観光推進事業では、10回目となる食の祭典の開催や、味夢の里を含め町内に4つある道の駅の機能充実、新たな観光資源の掘り起こしなど、総合的に観光施策を推進し、交流人口の増加と地域経済の活性化を図ります。令和2年度は新たに、明智光秀関連商品の開発、須知城登山道の整備、ホテル開業フォローアップ事業などを実施し、観光消費額の底上げを図ります。

京丹波町ロケ誘致事業

1,337万8千円

オープンロケスタジオによるロケ誘致を進め、ロケ隊によるロケ弁をはじめとする滞在消費額の底上げを図るとともに、ロケ地めぐりによる交流人口の増加と地域経済の活性化を図っていきます。

道路橋りょう整備の推進

4億4,721万5千円

(道路橋りょう費)

車両や歩行者の安全確保、町内産業における利便性の向上を目的として、危険箇所の補修・修繕など、適切な維持管理を実施するとともに、26路線を中心に狭あい箇所などの拡幅・改良工事を実施いたします。

道路橋梁維持管理事業

4,295万6千円

道路新設改良事業

3億8,604万4千円

【主な整備路線】

町道藤ノ瀬大郷線（下山地内）

1,642万5千円

町道蒲生野中央線（蒲生地内）

1億2,700万円

橋梁修繕（二ノ宮橋他）

1,500万円

町道市場上ノ山線（市場地内）

1,500万円

蒲生野中央北線（蒲生地内）

3,800万円

他

スポーツ観光・振興の推進

3,507万5千円

(保健体育総務費)

様々なスポーツ活動を通じて、町民の健康づくりと交流機会の拡充を図ります。また、東京オリンピック・パラリンピックやワールドマスターズゲームズ2021を契機とした取り組みを通じ、交流人口の拡大、地域活性化を図っていきます。

ワールドマスターズゲームズ2021関西運営事業

1,715万9千円

おおむね30歳以上ならだれでも参加できる世界最大級の生涯スポーツの祭典として、2021年5月から近畿地方を中心とした会場に35協議59種目が各地で開催されます。本町も府立丹波自然運動公園を会場としてゲートボール競技が実施され、国内外から多数の選手、関係者、観戦客が訪れることが想定されます。この機会をとらまえて、スポーツツーリズムの観点から、参加者の満足を得られるような大会ならではの観光プログラムの造成促進を図っていきます。

新規

WMG2021関西 京丹波町実行委員会負担金

1,022万1千円

ホストタウン構想推進事業

105万2千円

ホッケーフェスティバルの開催などにより、ホッケーをスポーツ観光のツールとして活用し、交流人口の増加を図ります。

スポーツ国際交流員事業

409万4千円

地域おこし協力隊設置事業

467万5千円

(人件費含む)

スポーツ国際交流員（SEA）や地域おこし協力隊による、ホッケーの競技力向上やカヌーをはじめとする多様なスポーツの普及を通じて、地域の活性化を図ります。

生涯スポーツ推進事業

61万1千円

生涯スポーツの普及、振興を図ります。また、京都トレーニングセンターとの連携による小中学生を対象にしたジュニアアスリートの育成と一般の方を対象にした健康・体力づくりのサポートを行います。

※： **〇〇※** 表記について

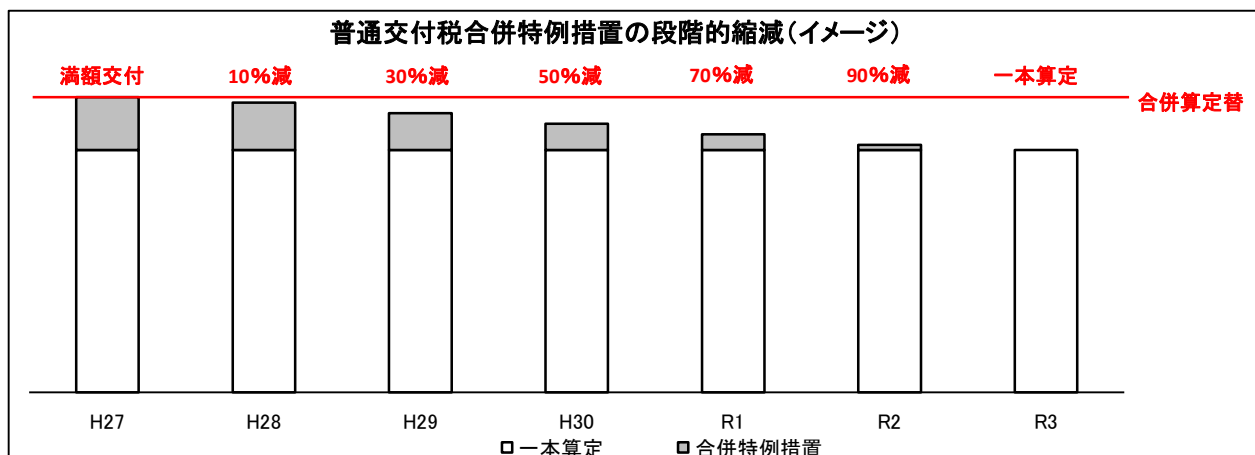
前年度においては、補正予算等に同様の事業を計上し実施していますが、前年度当初予算との比較として、新規※としています。

※： **〇〇費（※）**

テーマ別に予算を集約する都合上、他テーマに計上した予算額を控除しているため、予算書における項目ごとの予算額と一致していません。

財政健全化の推進

本町では、平成28年度から普通交付税合併特例措置の段階的縮減が始まっています。令和2年度までとなる経過措置終了後は一本算定に移行し、普通交付税の交付額が大きく減少することになります。



普通交付税合併特例措置が縮減していくことに加え、例年のように激甚災害に見舞われていることで、決算状況や財政指標の多くが悪化しており、財政調整基金の大幅な減少が見込まれています。将来に向けて安定したまちづくりを展開していく上で、より一層の財政健全化対策が必要です。

本町において特に課題となっている地方債残高の縮小につきましては、交付税算入率の高い有利な地方債の活用や、新規発行債の抑制、繰上償還の実施により改善に努め、公債費負担の適正化を図ります。

また、経常的な歳出の抑制に努めるとともに、ふるさと納税（ふるさと応援寄附金）の推進など、歳入の確保対策に積極的に取り組みます。

①地方債発行額…26億620万円

令和2年度の地方債発行額は、26億620万円となり、前年度と比較しますと6億5,990万円、33.9%の増加となりました。新規発行債の抑制に努める方針としておりますが、新庁舎整備事業等により発行額が増大し、合併以後最大の発行額となっています。

発行額のうち約18億7,662万円は後年度の普通交付税に算入される見込みであり、今後におきましても、交付税算入率の高い有利な地方債の活用や、新規発行債の抑制により公債費負担の適正化を図っていきます。

②繰上償還の推進

令和元年度に5億円を超える繰上償還を実施し、将来の公債費負担の抑制を図ったところですが、今後においても、計画的に減債基金への積立を行い、その財源を活用し繰上償還を実施していきます。

③歳出の抑制

歳出予算の計上にあたっては、各事業の見直し・合理化や、特別会計への繰出金の抑制等により、経常的な歳出の抑制を徹底しました。

④ふるさと納税（ふるさと応援寄附金）の推進

近年、ふるさと応援寄附金が伸び悩んでいましたが、令和元年度におきましては、京丹波町の特産品を用いた返戻品の拡充やPR強化により、前年度と比較すると大きく増加しました。令和2年度は地域商社が中心となり、京丹波産特産品をさらに発掘、商品化し、大都市圏での物産展等、あらゆる機会、様々な媒体を通じて、地場産品のプロモーションを実施し、ふるさと納税へと誘導していくとともに、ふるさと納税ポータルサイトでのPR強化を充実していきます。

寄附金は、一旦基金（ふるさと応援寄附金基金）に積立を行ったうえで、翌年度以降に事業化し、まちづくりのための財源として活用していきます。

◆ふるさと納税（ふるさと応援寄附金）

令和2年度 歳入予算計上額 … 3,000万円

（参考）令和2年1月末実績 … 約2,000万円

一般会計 歳入款別内訳表

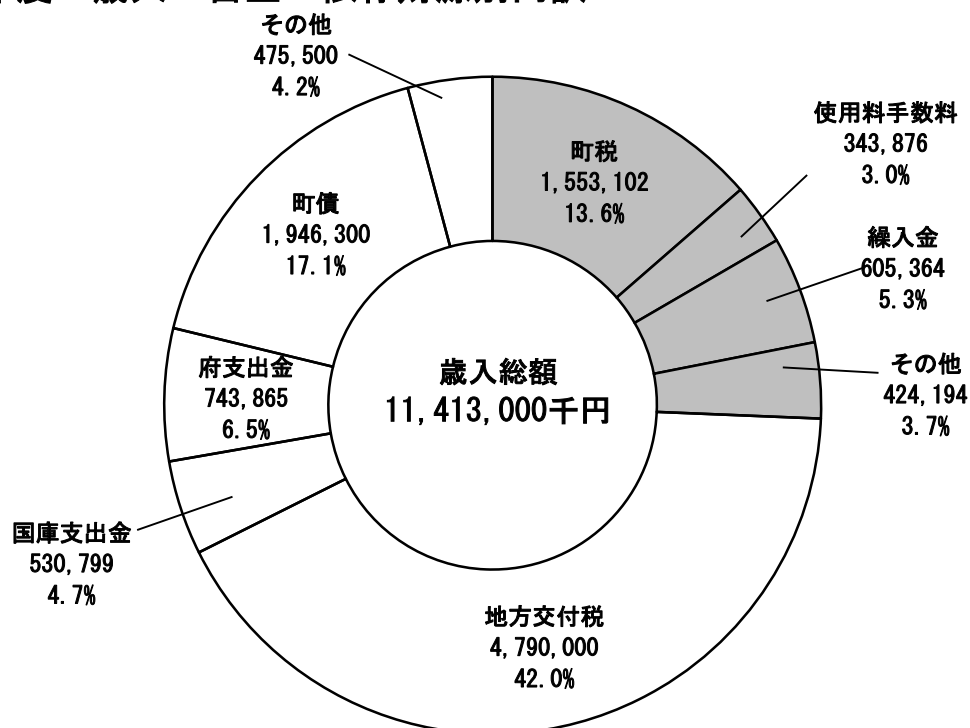
(単位：千円、%)

区 分	R2年度		R元年度		対前年度	
		構成比		構成比	増減額	増減率
町税	1,620,946	13.2	1,553,102	13.6	67,844	4.4
地方譲与税	122,200	1.0	104,800	0.9	17,400	16.6
利子割交付金	1,200	0.0	2,600	0.0	△1,400	△53.8
配当割交付金	9,700	0.1	10,700	0.1	△1,000	△9.3
株式等譲渡所得割交付金	4,900	0.0	9,300	0.1	△4,400	△47.3
法人事業税交付金	12,900	0.1	0	0.0	12,900	皆増
地方消費税交付金	312,500	2.6	243,800	2.1	68,700	28.2
ゴルフ場利用税交付金	65,600	0.5	63,500	0.6	2,100	3.3
自動車取得税交付金	1	0.0	18,700	0.2	△18,699	△100.0
環境性能割交付金	18,800	0.2	11,100	0.1	7,700	69.4
地方特例交付金	4,000	0.0	8,000	0.1	△4,000	△50.0
地方交付税	4,830,000	39.5	4,790,000	42.0	40,000	0.8
うち普通交付税	4,330,000	35.4	4,340,000	38.0	△10,000	△0.2
交通安全対策特別交付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	12,273	0.1	17,451	0.2	△5,178	△29.7
使用料及び手数料	315,561	2.6	343,876	3.0	△28,315	△8.2
国庫支出金	576,644	4.7	530,799	4.7	45,845	8.6
府支出金	737,325	6.0	743,865	6.5	△6,540	△0.9
財産収入	117,802	1.0	152,022	1.3	△34,220	△22.5
寄附金	30,100	0.2	47,200	0.4	△17,100	△36.2
繰入金	632,402	5.2	605,364	5.3	27,038	4.5
繰越金	50,000	0.4	50,000	0.4	0	0.0
諸収入	155,946	1.3	157,521	1.4	△1,575	△1.0
町債	2,606,200	21.3	1,946,300	17.1	659,900	33.9
うち臨時財政対策債	209,500	1.7	227,900	2.0	△18,400	△8.1
合 計	12,240,000	100.0	11,413,000	100.0	827,000	7.2

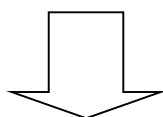
※注：構成比は四捨五入で表示しているため、合計しても100%とならない場合があります。

令和元年度 歳入 自主・依存財源別内訳

(単位：千円)

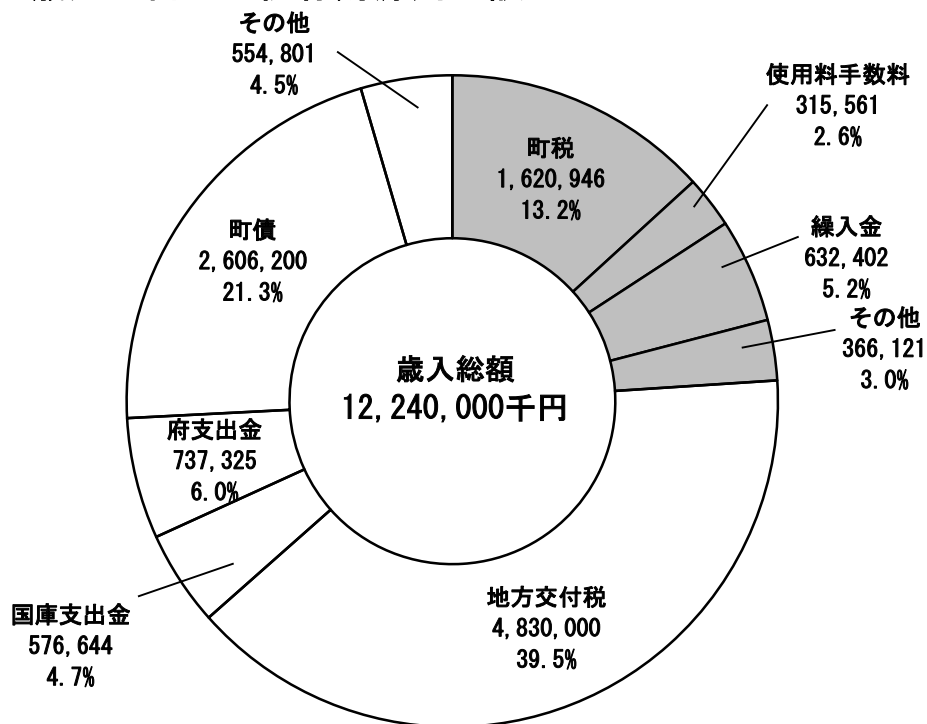


自主財源	2,926,536	25.6%
依存財源	8,486,464	74.4%



令和2年度 歳入 自主・依存財源別内訳

(単位：千円)



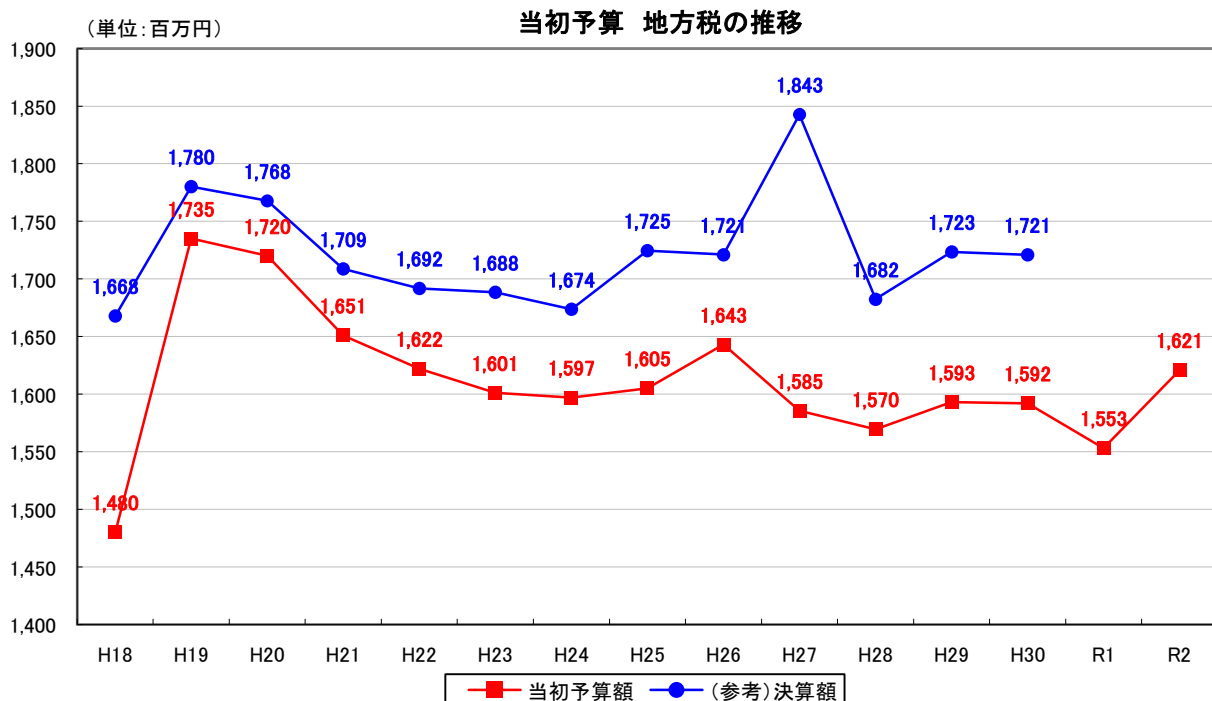
自主財源	2,935,030	24.0%
依存財源	9,304,970	76.0%

一般会計 主な歳入のポイント

◆町税

(単位：千円、%)

区分	R2年度	R元年度	増減額	増減率	備考
町税	1,620,946	1,553,102	67,844	4.4	
町民税（個人）	464,809	449,912	14,897	3.3	
個人均等割	22,305	22,407	△102	△0.5	
個人所得割	438,944	422,350	16,594	3.9	
退職分離	1,619	2,861	△1,242	△43.4	
滞納繰越分	1,941	2,294	△353	△15.4	
町民税（法人）	154,381	113,535	40,846	36.0	
法人均等割	38,382	37,728	654	1.7	
法人税割	115,802	75,660	40,142	53.1	
滞納繰越分	197	147	50	34.0	
固定資産税	869,276	860,064	9,212	1.1	
土地	192,674	195,842	△3,168	△1.6	
家屋	359,175	354,278	4,897	1.4	
償却資産	314,411	306,478	7,933	2.6	
滞納繰越分	2,312	2,761	△449	△16.3	
交付金及び納付金	704	705	△1	△0.1	
軽自動車税	59,880	60,191	△311	△0.5	
環境性能割	1,984	2,752	△768	△27.9	
種別割	57,583	57,010	573	1.0	
滞納繰越分	313	429	△116	△27.0	
町たばこ税	72,600	69,400	3,200	4.6	



◆譲与税及び交付金

(単位：千円、%)

区分	R2年度	R元年度	増減額	増減率	備考
地方譲与税	122,200	104,800	17,400	16.6	
地方揮発油譲与税	24,800	25,700	△900	△3.5	
自動車重量譲与税	68,000	65,500	2,500	3.8	
森林環境譲与税	29,400	13,600	15,800	116.2	
利子割交付金	1,200	2,600	△1,400	△53.8	
配当割交付金	9,700	10,700	△1,000	△9.3	
株式等譲渡所得割交付金	4,900	9,300	△4,400	△47.3	
法人事業税交付金	12,900	0	12,900	皆増	※
地方消費税交付金	312,500	243,800	68,700	28.2	
ゴルフ場利用税交付金	65,600	63,500	2,100	3.3	
自動車取得税交付金	1	18,700	△18,699	△100.0	
環境性能割交付金	18,800	11,100	7,700	69.4	
地方特例交付金	4,000	8,000	△4,000	△50.0	
交通安全対策特別交付金	3,000	3,000	0	0.0	
小計	554,801	475,500	79,301	16.7	

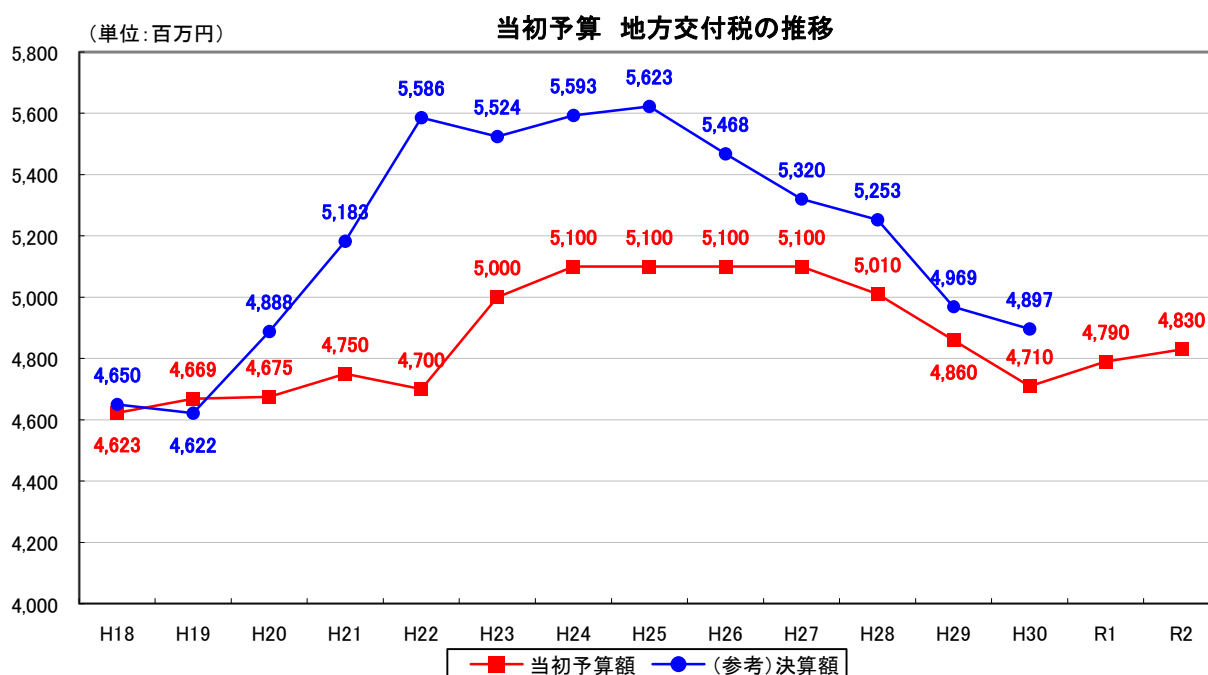
※ 令和2年度から新たに「法人事業税交付金」が新設されます。令和元年10月1日より施行された国税の地方法人特別税の廃止に伴い、都道府県税の法人事業税の一部が都道府県から市町村に交付されます。

◆地方交付税

(単位：千円、%)

区分	R2年度	R元年度	増減額	増減率	備考
地方交付税	4,830,000	4,790,000	40,000	0.8	※
普通交付税	4,330,000	4,340,000	△10,000	△0.2	
特別交付税	500,000	450,000	50,000	11.1	

※ 地方交付税は、普通交付税合併特例措置の段階的縮減が平成28年度から開始されており、合併算定替と一本算定の差額の90%が減額となりますが、新たに地域社会再生事業費（仮称）が創設されたことや特別交付税の交付実績に基づき、前年度と比較して40,000千円の増額を見込み、4,830,000千円を計上しています。



◆分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区分	R2年度	R元年度	増減額	増減率	備考
分担金及び負担金	12,273	17,451	△5,178	△29.7	
農地耕作条件改善事業分担金	0	1,519	△1,519	皆減	

◆使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区分	R2年度	R元年度	増減額	増減率	備考
使用料及び手数料	315,561	343,876	△28,315	△8.2	
保育所利用料現年度分	17,490	33,948	△16,458	△48.5	
京丹波味夢の里施設使用料	30,000	33,350	△3,350	△10.0	

◆国・府支出金

(単位：千円、%)

区分	R2年度	R元年度	増減額	増減率	備考
国庫支出金	576,644	530,799	45,845	8.6	
児童手当負担金	99,601	105,402	△5,801	△5.5	
サステナブル建築物等先導事業補助金	85,550	0	85,550	皆増	
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	14,635	8,478	6,157	72.6	
地方創生推進交付金	5,250	14,197	△8,947	△63.0	
住宅・建築物耐震改修事業国庫補助金	12,146	1,200	10,946	912.2	
社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）	82,399	118,774	△36,375	△30.6	
府支出金	737,325	743,865	△6,540	△0.9	
移住促進事業補助金	7,900	2,850	5,050	177.2	
老人医療費府補助金	9,510	12,461	△2,951	△23.7	
多面的機能支払交付金	73,319	85,413	△12,094	△14.2	
経営体育成支援事業補助金	0	8,059	△8,059	皆減	
森林整備事業補助金	21,514	15,163	6,351	41.9	
森林管理道開設事業補助金	28,700	16,800	11,900	70.8	
のびのび育つ子ども応援事業補助金	3,002	12,741	△9,739	△76.4	
広域的スポーツ施設充実支援事業補助金	0	8,400	△8,400	皆減	
参議院議員通常選挙委託金	0	16,067	△16,067	皆減	
京都府議会議員選挙委託金	0	8,901	△8,901	皆減	
災害に強い森づくり事業委託金	35,000	0	35,000	皆増	
小計	1,313,969	1,274,664	39,305	3.1	

◆財産収入

(単位：千円、%)

区分	R2年度	R元年度	増減額	増減率	備考
財産収入	117,802	152,022	△34,220	△22.5	
土地貸付料	16,723	13,888	2,835	20.4	
ゴルフ場用地貸付収入	52,124	52,124	0	0.0	
土地売払収入	2,260	2,260	0	0.0	
立木売払収入	38,760	74,240	△35,480	△47.8	

◆寄附金

(単位：千円、%)

区分	R2年度	R元年度	増減額	増減率	備考
寄附金	30,100	47,200	△17,100	△36.2	
ふるさと応援寄附金	30,000	30,000	0	0.0	
農業公社公益目的取得財産残額寄附金	0	17,100	△17,100	皆減	

◆繰入金

(単位：千円、%)

区分	R2年度	R元年度	増減額	増減率	備考
繰入金	632,402	605,364	27,038	4.5	
財政調整基金繰入金	367,842	487,292	△119,450	△24.5	
振興基金繰入金	220,000	80,000	140,000	175.0	
ふるさと応援寄附金基金繰入金	20,000	15,000	5,000	33.3	

◆諸収入

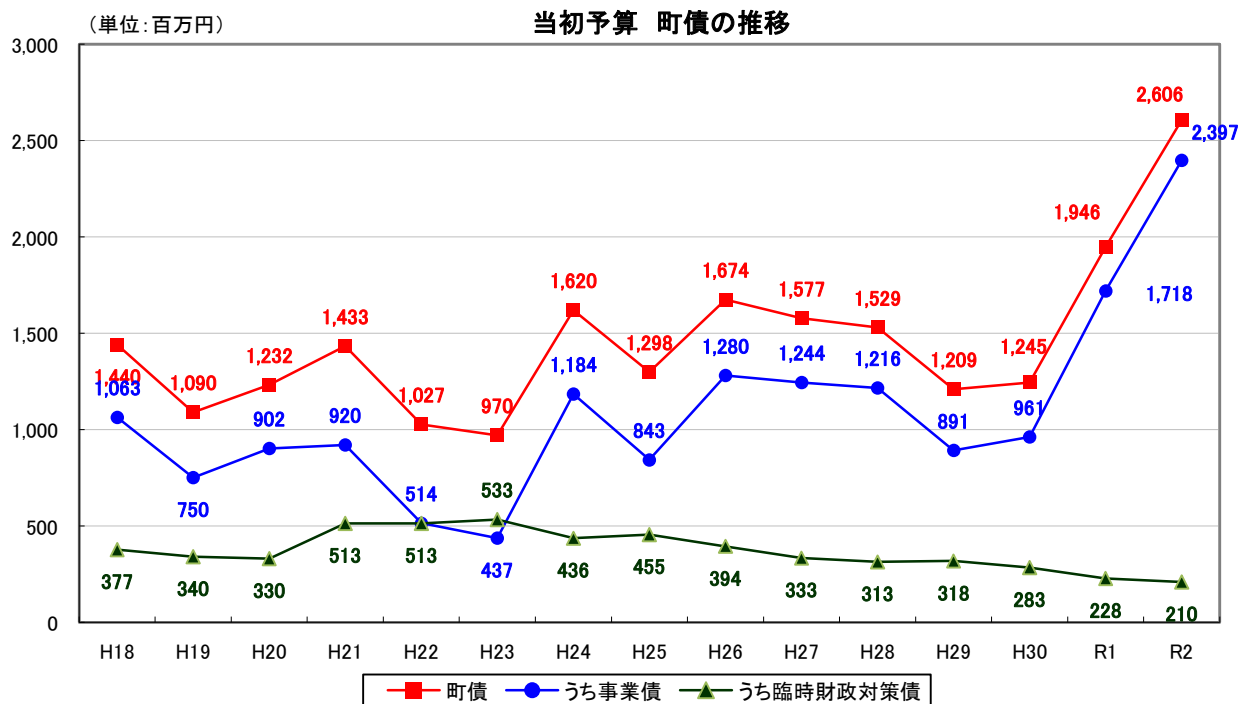
(単位：千円、%)

区分	R2年度	R元年度	増減額	増減率	備考
諸収入	155,946	157,521	△1,575	△1.0	
支障物件移設等補償費	0	6,500	△6,500	皆減	
スポーツ振興くじ助成金	0	20,000	△20,000	皆減	
派遣職員人件費受入	19,400	19,210	190	1.0	
後期高齢者医療受託事業収入	9,300	0	9,300	皆増	
ワールドマスターズゲームズ2021関西実行委員会交付金	10,221	0	10,221	皆増	

◆町債

(単位：千円、%)

区分	R2年度	R元年度	増減額	増減率	備考
町債	2,606,200	1,946,300	659,900	33.9	
新庁舎整備事業債	1,311,200	885,900	425,300	48.0	
和知支所耐震改修事業債	45,600	89,400	△43,800	△49.0	
認定こども園整備事業債	422,000	31,300	390,700	1,248.2	
ロケ地環境整備事業債	17,500	5,300	12,200	230.2	
CATV施設改修事業債	103,900	0	103,900	皆増	
道路改良事業債	284,400	331,300	△46,900	△14.2	
学童保育施設整備事業債	0	55,300	△55,300	皆減	
グリーンランドみずほ改修事業債	0	89,600	△89,600	皆減	
臨時財政対策債	209,500	227,900	△18,400	△8.1	



一般会計 歳出目的別内訳表

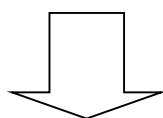
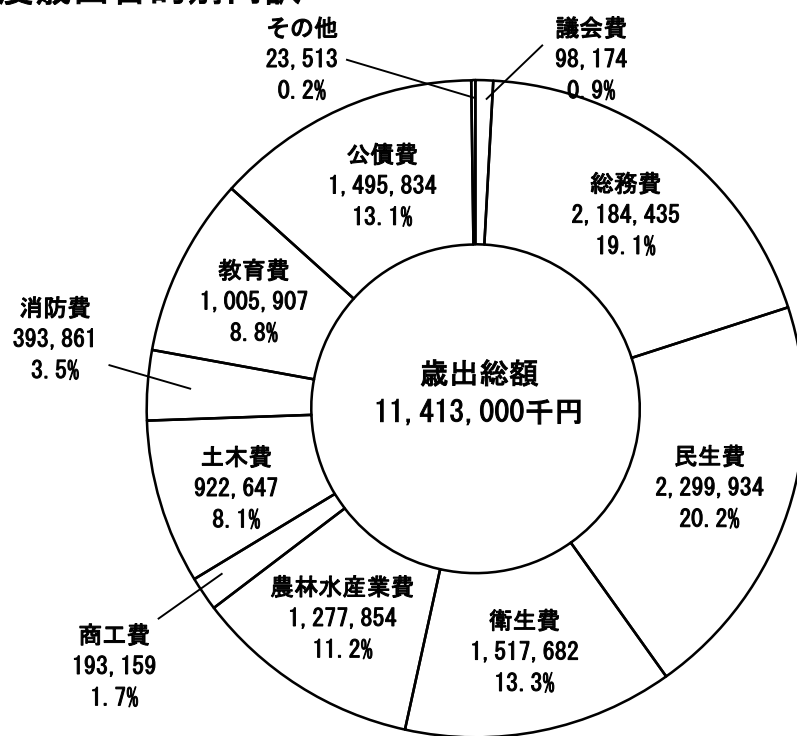
(単位：千円、%)

区 分	R2年度		R元年度		対前年度	
		構成比		構成比	増減額	増減率
議会費	98,148	0.8	98,174	0.9	△26	0.0
総務費	2,773,720	22.7	2,184,435	19.1	589,285	27.0
民生費	2,756,880	22.5	2,299,934	20.2	456,946	19.9
衛生費	1,544,152	12.6	1,517,682	13.3	26,470	1.7
労働費	90	0.0	80	0.0	10	12.5
農林水産業費	1,424,216	11.6	1,277,854	11.2	146,362	11.5
商工費	181,759	1.5	193,159	1.7	△11,400	△5.9
土木費	819,613	6.7	922,647	8.1	△103,034	△11.2
消防費	383,933	3.1	393,861	3.5	△9,928	△2.5
教育費	848,049	6.9	1,005,907	8.8	△157,858	△15.7
災害復旧費	8,418	0.1	8,433	0.1	△15	△0.2
公債費	1,386,022	11.3	1,495,834	13.1	△109,812	△7.3
予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
合 計	12,240,000	100.0	11,413,000	100.0	827,000	7.2

※注：構成比は四捨五入で表示しているため、合計しても100%とならない場合があります。

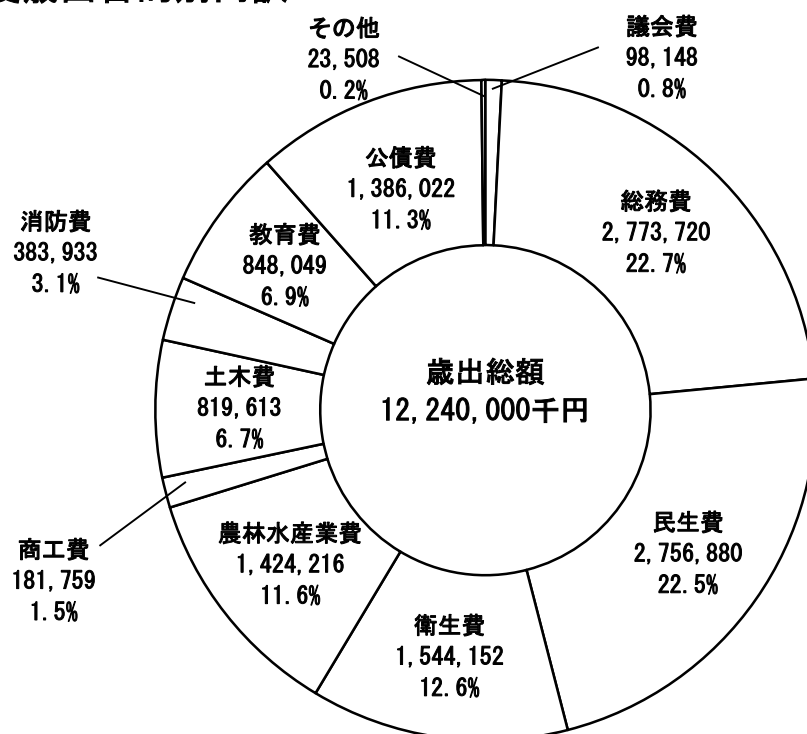
令和元年度歳出目的別内訳

(単位：千円)



令和2年度歳出目的別内訳

(単位：千円)



一般会計 歳出性質別内訳表

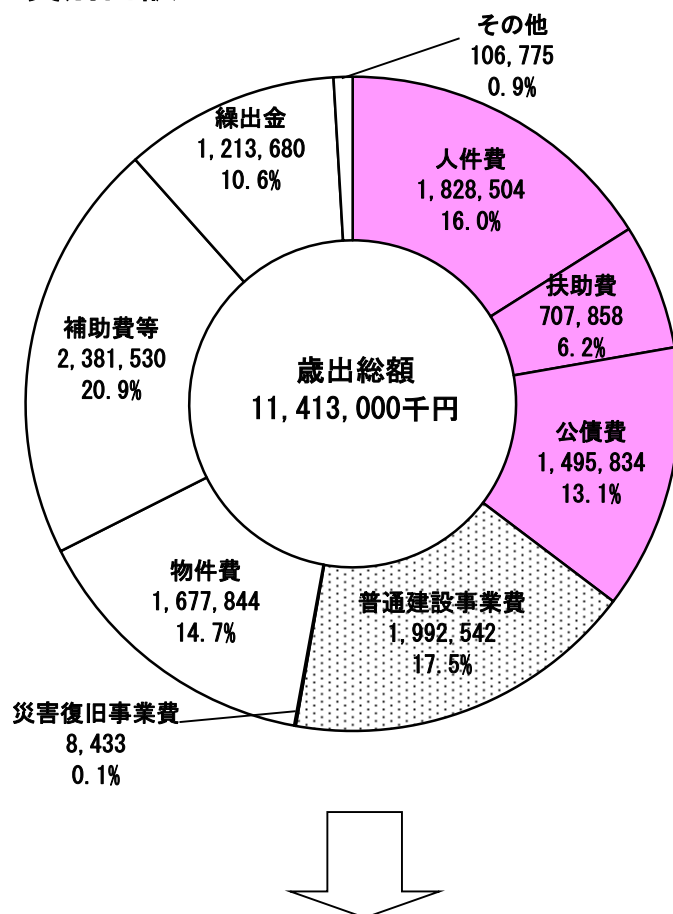
(単位：千円、%)

区 分	R2年度		R元年度		対前年度	
		構成比		構成比	増減額	増減率
義務的経費	4,143,015	33.8	4,032,196	35.3	110,819	2.7
人件費	2,059,338	16.8	1,828,504	16.0	230,834	12.6
扶助費	697,655	5.7	707,858	6.2	△10,203	△1.4
公債費	1,386,022	11.3	1,495,834	13.1	△109,812	△7.3
投資的経費	2,793,816	22.8	2,000,975	17.5	792,841	39.6
普通建設事業費	2,785,398	22.8	1,992,542	17.5	792,856	39.8
災害復旧事業費	8,418	0.1	8,433	0.1	△15	△0.2
その他	5,303,169	43.3	5,379,829	47.1	△76,660	△1.4
物件費	1,475,033	12.1	1,677,844	14.7	△202,811	△12.1
維持補修費	5,612	0.0	5,856	0.1	△244	△4.2
補助費等	2,419,176	19.8	2,381,530	20.9	37,646	1.6
積立金	131,644	1.1	32,619	0.3	99,025	303.6
投資及び出資金	35,146	0.3	49,500	0.4	△14,354	△29.0
貸付金	4,800	0.0	3,800	0.0	1,000	26.3
繰出金	1,216,758	9.9	1,213,680	10.6	3,078	0.3
予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
合 計	12,240,000	100.0	11,413,000	100.0	827,000	7.2

※注：構成比は四捨五入で表示しているため、合計しても100%とならない場合があります。

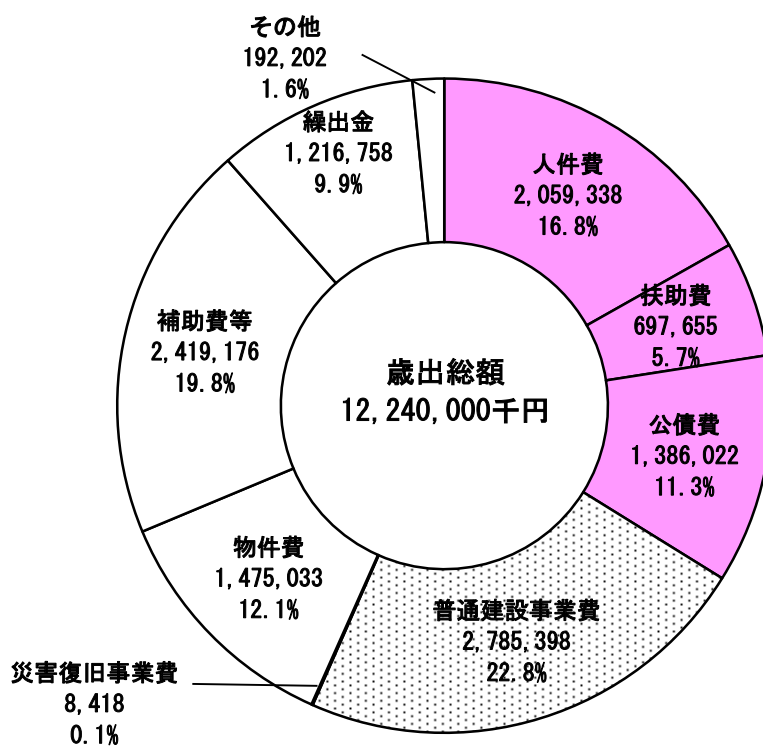
令和元年度歳出性質別内訳

(単位：千円)



令和2年度歳出性質別内訳

(単位：千円)



一般会計 主な歳出のポイント

■義務的経費

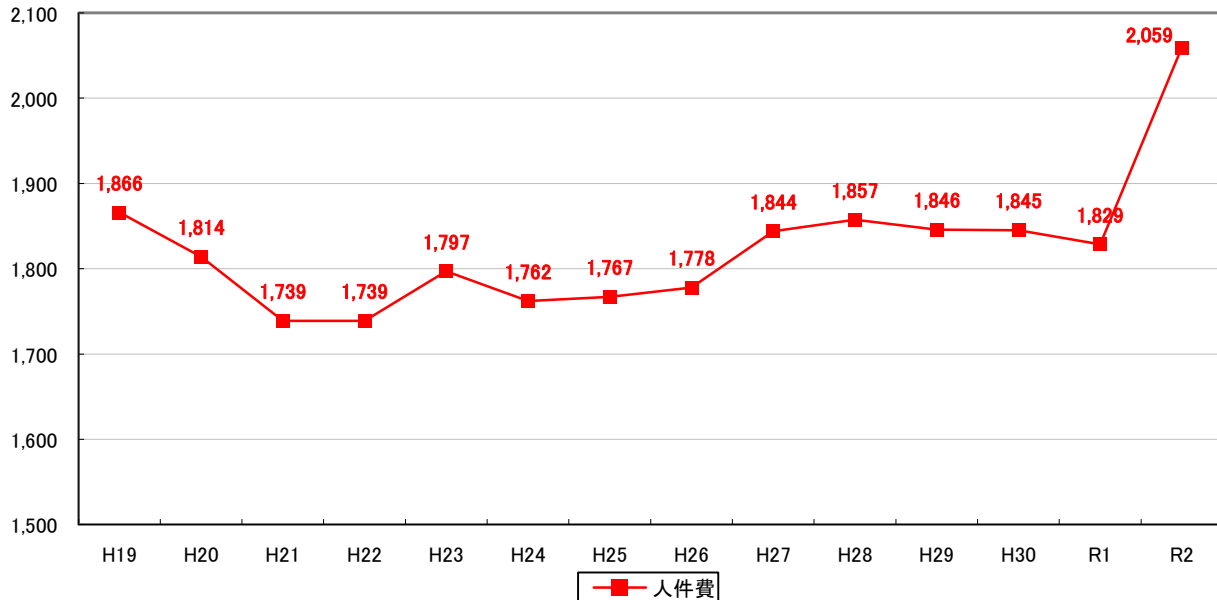
(単位：千円、%)

区分	R2年度	R元年度	増減額	増減率	備考
人件費	2,059,338	1,828,504	230,834	12.6	
長等給与費	35,041	34,931	110	0.3	
議員給与費	70,075	70,478	△403	△0.6	
非常勤特別職給与費	46,017	61,006	△14,989	△24.6	
一般職給与費	1,431,816	1,396,053	35,763	2.6	
その他	476,389	266,036	210,353	79.1	※

※ 令和2年度予算より、賃金の項目が廃止となり、会計年度任用職員報酬に振替えとなっているため、物件費が減少し人件費が増加しています。

(単位：百万円)

当初予算 人件費の推移

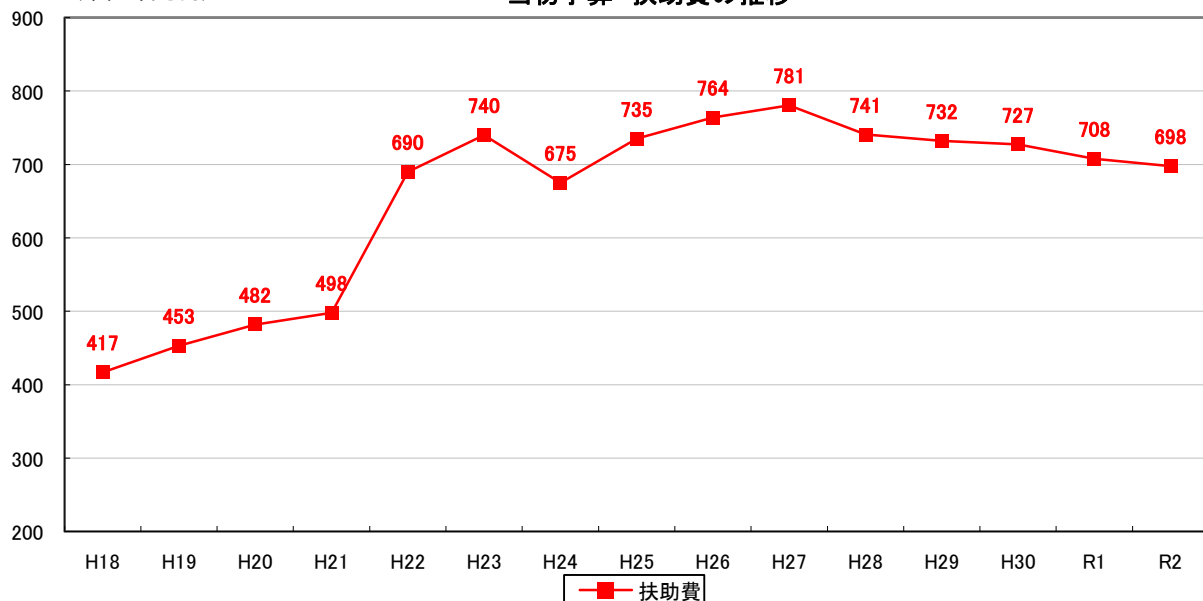


(単位：千円、%)

区分	R2年度	R元年度	増減額	増減率	備考
扶助費	697,655	707,858	△10,203	△1.4	
自立支援医療給付事業	17,961	18,877	△916	△4.9	
障害者自立支援事業	366,547	367,820	△1,273	△0.3	
老人医療事業	14,266	18,692	△4,426	△23.7	
児童手当支給事業	145,020	152,945	△7,925	△5.2	

(単位：百万円)

当初予算 扶助費の推移

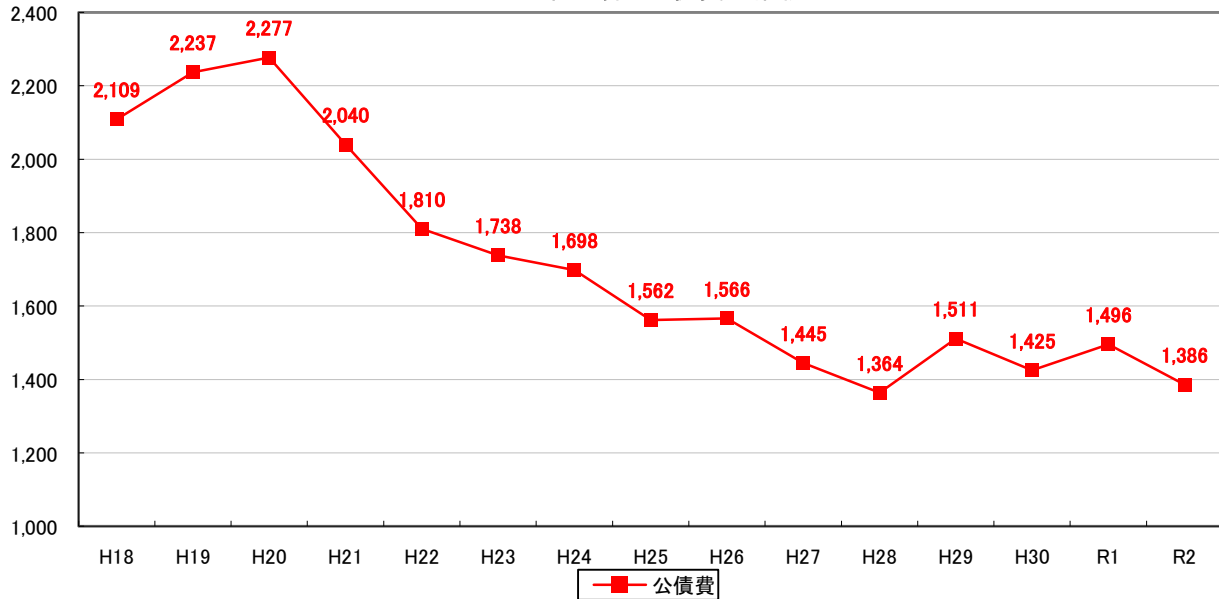


(単位：千円、%)

区分	R2年度	R元年度	増減額	増減率	備考
公債費	1,386,022	1,495,834	△109,812	△7.3	
元金	1,320,734	1,411,290	△90,556	△6.4	
利子	65,288	84,544	△19,256	△22.8	

(単位：百万円)

当初予算 公債費の推移



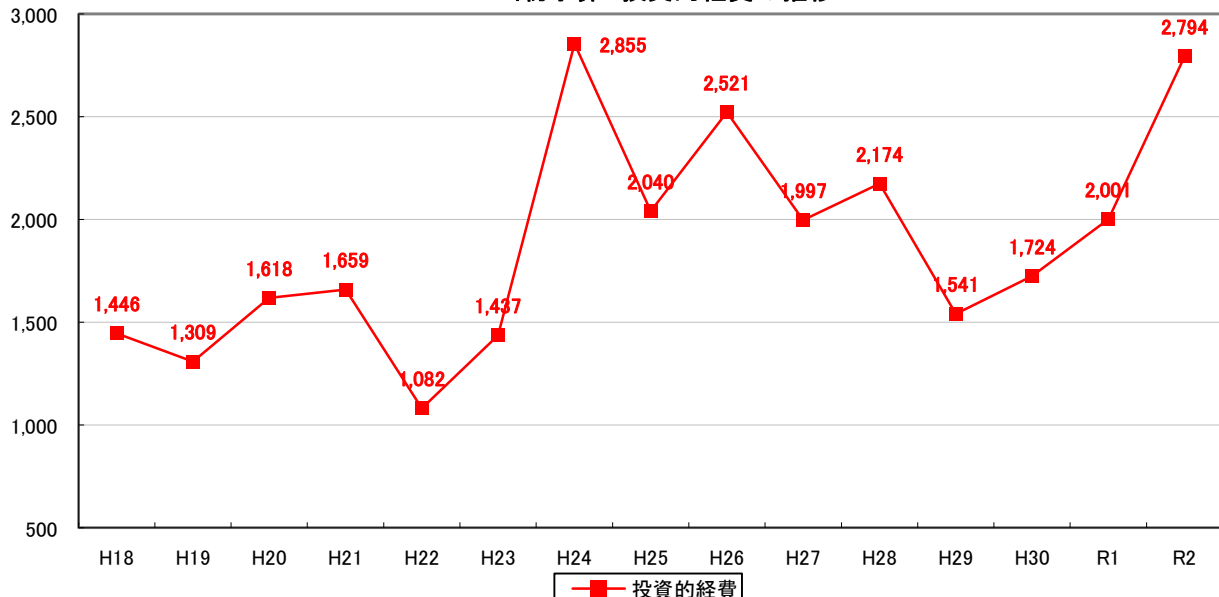
■投資的経費

(単位：千円、%)

区分	R2年度	R元年度	増減額	増減率	備考
普通建設事業費	2,785,398	1,992,542	792,856	39.8	
新庁舎整備事業	1,420,781	910,181	510,600	56.1	
支所維持管理事業	56,588	88,596	△32,008	△36.1	
認定こども園整備事業	433,150	30,544	402,606	1,318.1	
鳥インフルエンザ発生農場跡地活用事業	18,000	5,437	12,563	231.1	
CATV施設管理事業	106,844	30,325	76,519	252.3	
森林管理道開設事業	42,000	25,000	17,000	68.0	
道路新設改良事業	386,044	458,533	△72,489	△15.8	
学童保育事業	1,456	73,490	△72,034	△98.0	
ホストタウン構想推進事業	0	104,069	△104,069	皆減	
災害復旧事業費	8,418	8,433	△15	△0.2	
小計	2,793,816	2,000,975	792,841	39.6	

(単位：百万円)

当初予算 投資的経費の推移



■物件費

(単位：千円、%)

区分	R2年度	R元年度	増減額	増減率	備考
物件費	1,475,033	1,677,844	△202,811	△12.1	
行政情報システム運用管理事業	54,353	65,716	△11,363	△17.3	
固定資産宅地評価見直し事業	6,676	13,621	△6,945	△51.0	
公有林整備事業	57,512	70,109	△12,597	△18.0	
プレミアム商品券発行事業	0	7,750	△7,750	皆減	
学校指導主事設置事業	0	7,475	△7,475	皆減	
小学校学習支援教員等配置事業	0	17,044	△17,044	皆減	
中学校学習支援教員等配置事業	0	9,089	△9,089	皆減	
学校教育情報化機器整備事業	55,741	51,621	4,120	8.0	
学校給食事業	90,072	107,170	△17,098	△16.0	

※ 令和2年度予算より、賃金の項目が廃止となり、会計年度任用職員報酬に振替えとなっているため、物件費が減少し人件費が増加しています。

■補助費等

(単位：千円、%)

区分	R2年度	R元年度	増減額	増減率	備考
補助費等	2,419,176	2,381,530	37,646	1.6	
後期高齢者医療広域連合負担金	219,865	226,717	△6,852	△3.0	
南丹病院組合負担金	15,335	15,461	△126	△0.8	
船井郡衛生管理組合分担金	291,329	273,364	17,965	6.6	
京都中部広域消防組合負担金	284,200	284,640	△440	△0.2	
京丹波町病院運営補助金	287,754	271,300	16,454	6.1	
水道事業会計補助金	564,102	574,700	△10,598	△1.8	
社協職員設置事業	38,284	37,132	1,152	3.1	
中山間直接支払事業	119,814	109,671	10,143	9.2	
多面的機能支払交付金事業	96,048	113,885	△17,837	△15.7	
有害鳥獣対策事業	55,431	54,913	518	0.9	
ワールドマスタースゲームズ関西分担金	10,421	0	10,421	皆増	

■積立金

(単位：千円、%)

区分	R2年度	R元年度	増減額	増減率	備考
積立金	131,644	32,619	99,025	303.6	
減債基金積立事業	100,023	146	99,877	68,408.9	
ふるさと応援寄附金事業	30,003	30,006	△3	0.0	

■投資及び出資金

(単位：千円、%)

区分	R2年度	R元年度	増減額	増減率	備考
投資及び出資金	35,146	49,500	△14,354	△29.0	
病院事業運営補助金	35,146	0	35,146	皆増	
水道事業会計補助事業	0	35,400	△35,400	皆減	
農業公社運営補助事業	0	14,100	△14,100	皆減	

■投資及び出資金

(単位：千円、%)

区分	R2年度	R元年度	増減額	増減率	備考
貸付金	4,800	3,800	1,000	26.3	
介護福祉士育成修学資金貸付事業	3,000	2,000	1,000	50.0	
医師確保奨学金事業	1,800	1,800	0	0.0	

■繰出金

(単位：千円、%)

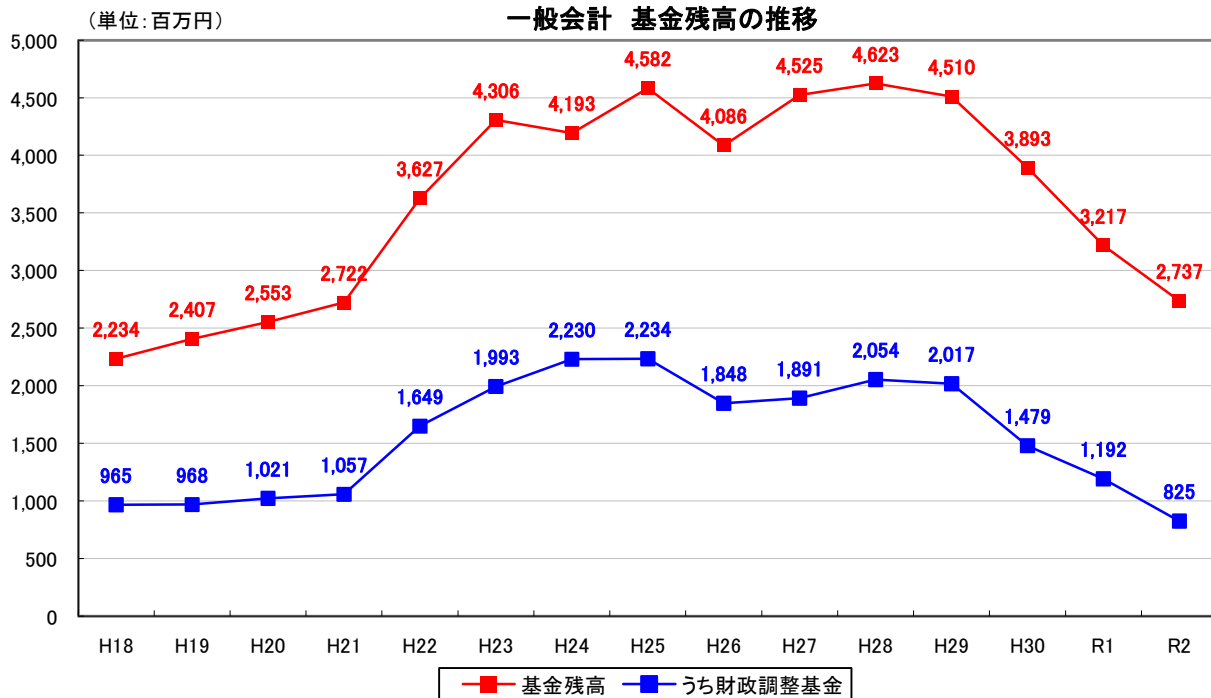
区分	R2年度	R元年度	増減額	増減率	備考
繰出金	1,216,758	1,213,680	3,078	0.3	
国民健康保険事業特別会計繰出金	131,033	136,991	△5,958	△4.3	
後期高齢者医療特別会計繰出金	78,847	77,832	1,015	1.3	
介護保険特別会計繰出金	318,371	306,030	12,341	4.0	
老人保健施設サービス勘定繰出事業	74,377	78,311	△3,934	△5.0	
下水道事業特別会計繰出金（公共）	240,741	258,419	△17,678	△6.8	
下水道事業特別会計繰出金（農業）	210,795	213,076	△2,281	△1.1	
下水道事業特別会計繰出金（生活）	55,396	52,625	2,771	5.3	
育英資金給付事業特別会計繰出金	2,165	3,123	△958	△30.7	
町営バス運行事業特別会計繰出金	105,033	87,273	17,760	20.3	

一般会計 基金及び地方債の状況

■基金残高の状況（年度末現在高見込）

（単位：千円、％）

区分	R2年度	R元年度	増減額	増減率	備考
基金残高	2,737,221	3,216,821	△479,600	△14.9	
財政調整基金	824,635	1,191,953	△367,318	△30.8	
減債基金	190,972	90,949	100,023	110.0	
その他特定目的基金	1,721,614	1,933,919	△212,305	△11.0	

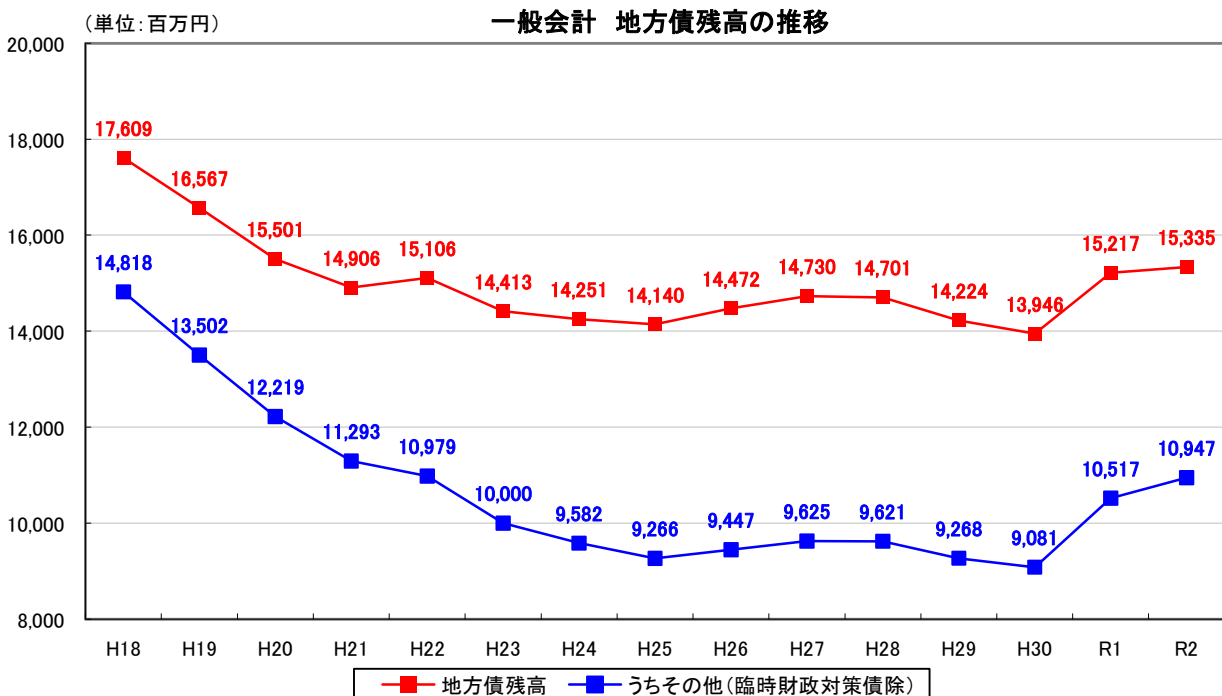


※H30以前は実績額、R1以降は予算額ベースの見込額を計上

■地方債残高の状況（年度末現在高見込）

（単位：千円、％）

区分	R2年度	R元年度	増減額	増減率	備考
地方債残高	15,335,497	15,217,091	118,406	0.8	
臨時財政対策債	4,388,637	4,699,749	△311,112	△6.6	
その他	10,946,860	10,517,342	429,518	4.1	



※H30以前は実績額、R1以降は予算額ベースの見込額を計上

一般会計の主な事業

(◆：新規事業 単位：千円)

事業名		R2年度	R1年度	増減額	事業内容
議会費		98,148	98,174	-26	
総務費		2,773,720	2,184,435	589,285	
一般管理経費		23,227	20,849	2,378	行政一般に係る事務経費（R2：公用車にドライブレコーダーを設置）
公正	広報・広聴活動事業	4,805	6,186	-1,381	月1回の「広報京丹波」「広報京丹波お知らせ版」発行に要する経費、タウンミーティング開催経費
減債基金積立事業		100,023	146	99,877	計画的な繰上償還実施のための基金積立
環境	新庁舎整備事業	1,420,781	910,181	510,600	新庁舎整備に係る事業
環・子	総合計画推進事業	1,815	2,059	-244	総合計画の円滑な推進に関する経費、須知高校教育振興対策交付金、地域創生に関する広域連携事業等の経費
環境	支所維持管理事業	71,109	106,472	-35,363	支所の維持管理経費（R2：和知支所耐震工事）
安・子	交通対策一般事業	3,250	3,103	147	高齢者自動車運転免許証自主返納支援に係る経費、高齢者運転免許講習に係る支援、須知高校通学生徒に対する町営バス定期代補助、後付け急発進抑制装置の取付補助
環境	自治振興補助金事業	1,836	400	1,436	集会所、集落運動施設等整備及び関連備品購入等の補助事業
環境	移住促進事業	20,879	5,700	15,179	空き家バンクの運営、移住相談会やセミナー開催、地域団体や移住者、空き家所有者等を対象に移住に係る経費を助成、婚活支援
民生費		2,756,880	2,299,934	456,946	
国民健康保険事業特別会計繰出事業		131,033	136,991	-5,958	国民健康保険事業特別会計への繰出金
安心	福祉人材確保対策事業	1,650	1,650	0	町内福祉施設等の介護従事者への研修等受講経費及び法人等への介護職員確保に係る経費の助成
安心	介護福祉士育成修学資金貸付事業	3,000	2,000	1,000	介護福祉士養成施設等の授業料等を年間上限100万円最大2年間貸与（町内介護事業所等で一定期間勤務した場合は返済免除）
安心	地域共生社会実現サポート事業	330	550	-220	社会福祉施設の地域共生社会実現に向けた活動に対する助成
障害者自立支援事業		376,273	369,278	6,995	障害者に対する福祉サービスの給付
介護保険事業特別会計繰出事業		318,371	306,030	12,341	介護保険事業特別会計（事業勘定）への繰出金
安心	在宅高齢者等生活支援事業	26,196	26,657	-461	外出支援サービス、軽度生活援助、食の自立支援サービス、訪問理美容サービスを実施
京都府後期高齢者医療広域連合事務事業		298,712	304,549	-5,837	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、町が負担する経費を支出
子育	すこやか子育て医療費助成事業	15,178	15,927	-749	3歳から中学校卒業までの幼児・児童の入院外に係る医療費を助成
子育	京都子育て支援医療助成事業	6,832	6,536	296	出生から中学校卒業までの幼児・児童の入院・入院外に係る医療費を助成
子育	すこやか子育て祝金事業	5,100	5,100	0	京丹波町に住民登録をしている方の出産に対し祝金を支給（第1子5万円・第2子10万円・第3子以降20万円）

一般会計の主な事業

(◆：新規事業 単位：千円)

事業名		R2年度	R1年度	増減額	事業内容
子育て	発達支援事業	2,799	5,847	-3,048	町内在住のすべての子どもに対する発達支援を実施
子育て	高校生等医療費助成事業	3,049	1,807	1,242	高校生等の入院・入院外に係る医療費を助成
子育て	子育て応援助成事業	5,000	5,000	0	子育て世帯の住宅リフォーム費用を支援
子育て	認定こども園整備事業	433,150	0	433,150	(仮称)たんばこども園新園舎整備に関する各種工事等の実施
子育て	保育所運営事業	13,874	65,934	-52,060	満10ヵ月から就学前までの乳幼児の保育・教育を実施
子育て	保育所施設管理事業	37,088	30,648	6,440	保育環境の整備並びに施設維持管理を実施
子育て	保育所給食事業	27,887	40,676	-12,789	健やかな成長と食育の推進のため、給食事業を実施
衛生費		1,544,152	1,517,682	26,470	
安心	母子保健事業	9,456	11,497	-2,041	妊産婦・乳幼児に関する保健事業
安心	健康増進事業	4,520	6,456	-1,936	健康教育・健康相談・訪問指導・健康手帳交付・食生活改善・健康器具使用
安心	特定健康診査等事業	14,628	16,720	-2,092	40歳～74歳の国民健康保険加入者を対象に行う健診と保健指導
安心	その他健康診査事業	46,137	43,102	3,035	基本健診（19～39歳）、がん検診等を実施
安心	南丹病院組合負担金	15,335	15,461	-126	国民健康保険南丹病院組合の運営にかかる負担金
安心	病院事業運営補助金	322,900	271,300	51,600	国保京丹波町病院事業会計への山間地域等の不採算地域での医療提供のための運営補助分及び起債償還にかかる元利償還金分等の補助金及び出資金
衛生管理組合事業		210,047	198,023	12,024	船井郡衛生管理組合への手数料、塵芥処理分担金の支出及びごみ収集庫の修繕等
し尿処理事業		112,830	106,540	6,290	船井郡衛生管理組合へのし尿の適正収集及び処理施設維持管理のための分担金を支出
水道事業会計補助事業		564,102	610,100	-45,998	水道事業会計への補助金及び出資金
労働費		90	80	10	
農林水産業費		1,424,216	1,277,854	146,362	
産業	農業振興事業	14,761	8,151	6,610	農業振興に係る一般事務経費、機械・施設整備への助成
中山間地域等直接支払事業		120,796	110,827	9,969	中産間地域直接支払の経費及び補助金交付
産業	農業技術者会議活動強化事業	4,480	997	3,483	農業技術者会議の活動に係る経費、ラジコン草刈機の導入経費
産業	水田農業構造改革対策助成事業	28,751	28,295	456	水田活用の作物に対する助成
産業	農業公社運営補助事業	30,910	45,334	-14,424	京丹波農業公社・和知ふるさと振興センターへの運営補助

一般会計の主な事業

(◆：新規事業 単位：千円)

事業名	R2年度	R1年度	増減額	事業内容
多面的機能支払交付金事業	97,332	114,745	-17,413	多面的機能支払交付金に係る推進事務費及び活動組織に対する交付金
産業 有害鳥獣対策事業	94,218	86,200	8,018	有害鳥獣対策に係る経費
産業 経営体確保・育成事業	15,047	6,271	8,776	認定農業者の育成・支援に係る事務経費、機械・施設整備への助成
産業 農村型小規模多機能自治推進事業	8,493	3,900	4,593	後継者不足や農林地の荒廃等地域の抱える課題を解決する地域活動への助成
産業 鳥インフルエンザ発生農場跡地活用事業	18,351	5,725	12,626	映画等ロケ地整備事業
産業 農地保全事業	12,350	8,923	3,427	農業用水路や農道等の施設改修工事への助成
産業 土地改良施設維持管理適正化事業	3,698	8,228	-4,530	ため池点検に係る経費
産業 土地改良施設維持管理事業	5,995	5,500	495	土地改良施設の改修（ため池防災減災）
農業集落排水事業繰出金	210,795	213,076	-2,281	下水道事業特別会計（農業集落排水事業）繰出金
C A T V施設管理事業	267,311	198,630	68,681	ケーブルテレビ運営経費（R2：ケーブルテレビ設備更新経費）
産業 山村活性化支援交付金事業	10,551	10,317	234	山村振興地域での地域資源を活用した事業（H30～R2の3箇年実施）
産業 公有林整備事業	87,529	100,555	-13,026	町有林の整備、原木の売払に係る経費
産業 森林管理道月ヒラ長老線開設工事	42,641	25,827	16,814	森林管理道月ヒラ長老線開設工事
産業 ◆ 森林経営管理事業	6,349	0	6,349	森林境界の明示や所有者意向調査などの経費
産業 ◆ 地域産材利用拡大事業	3,400	0	3,400	地域住民組織が管理する施設を町内の工務店が町産材を利用して整備する経費への補助
商工費	181,759	193,159	-11,400	
産業 起業・新産業育成事業	5,758	7,950	-2,192	起業支援や町内企業の新事業創出及び雇用創出を図る事業
安心 買い物支援バス運行事業	1,669	1,243	426	買い物弱者対策として買い物支援車の運行、宅配サービス、出張販売等を実施
産業 ◆ 地域商社ふるさと産品開発プロジェクト事業	5,000	0	5,000	地域商社の設立支援、地場産品コンパクト型流通システムの拡充、地場産品の開発・プロモーション
産業 京丹波まるごと交流型観光推進事業	9,845	9,633	212	戦略的な観光施策の推進事業、明智光秀の関連商品の開発や、関係する須知城登山道の整備、ホテル開業に合わせたフォローアップ事業 他
産業 京丹波町ロケ誘致事業	13,378	12,428	950	京丹波町ロケーションオフィスの運営、ロケ地誘致事業の推進に係る経費
土木費	819,613	922,647	-103,034	
産業 道路橋梁維持管理事業	42,956	47,039	-4,083	道路橋梁の維持管理及び修繕に係る経費、認定外道路整備事業補助金の交付
産業 道路新設改良事業	386,044	459,928	-73,884	道路及び排水路の新設及び改修工事

一般会計の主な事業

(◆：新規事業 単位：千円)

事業名		R2年度	R1年度	増減額	事業内容
公共下水道事業繰出金		240,741	258,419	-17,678	下水道事業特別会計（公共下水道事業）繰出金
消防費		383,933	393,861	-9,928	
環境	京都中部広域消防組合負担金	284,200	284,640	-440	京都中部広域消防組合に係る負担金
環境	消防団活動運営事業	72,693	72,534	159	消防団の運営に係る経費
環境	◆ 操法訓練大会事業	2,365	0	2,365	京都府消防操法大会への訓練経費
環境	防災事業	2,034	2,635	-601	地域防災計画及び国民保護計画に基づく事業及び防災備蓄物資購入経費 他
環境	自主防災組織育成事業	435	300	135	区（自主防災組織）が購入する機材、備蓄物資に対する補助
環境	移動系防災行政無線維持管理事業	7,242	7,210	32	移動系防災行政無線の維持管理経費
教育費		848,049	1,005,907	-157,858	
子育	学童保育事業	4,999	92,900	-87,901	保護者の就労等により放課後に保育を必要とする児童に対し、町内3ヶ所で「学童保育」を実施
子育	京都トレセンによる競技能力等向上サポート事業	1,927	1,460	467	小中学校の主体的な取組に対して京都トレセンが専門的見地からサポートを実施する事業
子育	◆ 学校適応支援推進事業	143	0	143	学習支援及び適応指導相談に係る経費
子育	◆ 特色ある学校づくり推進事業	502	0	502	各学校や幼稚園の実情や課題等を踏まえて、地域の特性を活かした特色ある学校づくりを推進
子育	学校教育情報化機器整備事業	55,741	52,493	3,248	学習系システム（児童生徒用）、校務系システム（教職員用）の経費
子育	小学校一般管理事業	67,413	72,671	-5,258	小学校の維持管理及び児童の健康診断等の実施に係る経費
子育	小学校教育振興一般事業	24,718	12,656	12,062	小学校における教育内容等の充実を図る経費（R2:教師用教科書・デジタル教科書・教師用指導書）
子育	中学校一般管理事業	40,832	43,326	-2,494	中学校の維持管理及び生徒の健康診断等の実施に係る経費
子育	中学校教育振興一般事業	16,994	19,949	-2,955	中学校における教育内容等の充実を図る経費
子育	中学校・須知高校連携研究事業	93	108	-15	京都府と連携したパートナーズスクール事業、ウィードの森の共同研究に係る経費
子育	幼稚園管理一般事業	8,756	13,176	-4,420	幼稚園児の健全な発達のための環境整備等
子育	幼稚園バス運行事業	1,185	1,457	-272	幼稚園児の安全な通園のためのバス運行及び町営バス乗車園児の定期券代の補助
子育	地域未来塾推進事業	242	242	0	地域と学校の連携・協働により学習支援を行い、基礎学力の定着等を図る事業
産業	生涯スポーツ振興事業	611	349	262	生涯スポーツの普及、振興を図る事業（R2:京都トレーニングセンターとの連携によるジュニアアスリートの育成と健康増進等を図る事業を統合）
産業	ホストタウン構想推進事業	1,052	105,231	-104,179	ホッケーフェスティバルの開催経費等

一般会計の主な事業

(◆：新規事業 単位：千円)

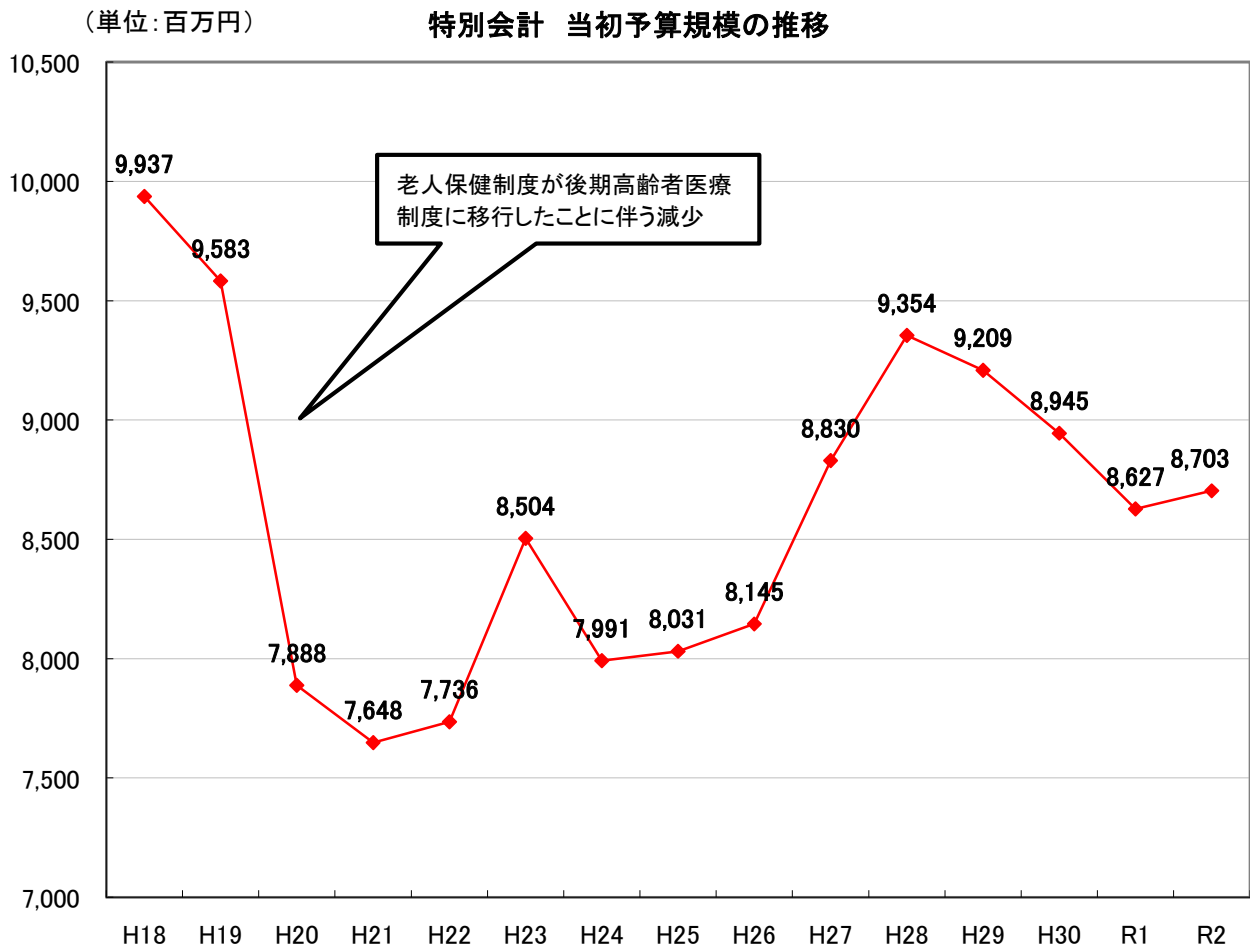
事業名		R2年度	R1年度	増減額	事業内容
産業	ワールドマスタースゲームズ2021関西運営事業	17,159	233	16,926	2021年に開催するゲートボール世界大会に向けた準備経費
	学校給食事業	96,700	109,904	-13,204	町内小・中学校の給食運営経費
災害復旧費		8,418	8,433	-15	
公債費		1,386,022	1,495,834	-109,812	
元金		1,320,734	1,411,290	-90,556	長期債に係る償還元金
利子		65,288	84,544	-19,256	長期債に係る償還利子 一時借入金利子
予備費		15,000	15,000	0	

令和2年度 特別会計歳入歳出予算額 87億346万8千円 (特別会計と地方公営企業会計の合計) (前年度比 +7,641万7千円 +0.9%)

本町では、一般会計の他に13の特別会計と地方公営企業会計である国保京丹波町病院事業会計及び水道事業会計を設置しています。

京丹波町の令和2年度特別会計歳入歳出予算は、前年度当初比0.9%増の87億346万8千円となりました。

後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療広域連合納付金の増、下水道事業特別会計の地方公営企業法適用移行業務委託料の増が主な要因です。



特別会計・地方公営企業会計の概要

■国民健康保険事業特別会計

(単位：千円、%)

歳入	R2年度	R元年度	増減額	増減率	備考
国民健康保険税	286,750	290,714	△3,964	△1.4	
使用料及び手数料	201	201	0	0.0	
府支出金	1,355,804	1,360,019	△4,215	△0.3	
財産収入	128	180	△52	△28.9	
繰入金	149,734	184,190	△34,456	△18.7	
繰越金	100	100	0	0.0	
諸収入	3,583	3,596	△13	△0.4	
合計	1,796,300	1,839,000	△42,700	△2.3	

歳出	R2年度	R元年度	増減額	増減率	備考
総務費	19,620	19,571	49	0.3	
保険給付費	1,307,216	1,314,032	△6,816	△0.5	
国民健康保険事業費納付金	413,673	449,914	△36,241	△8.1	
共同事業拠出金	1	1	0	0.0	
保健事業費	32,846	34,087	△1,241	△3.6	
基金積立金	129	181	△52	△28.7	
公債費	150	150	0	0.0	
諸支出金	17,665	16,064	1,601	10.0	
予備費	5,000	5,000	0	0.0	
合計	1,796,300	1,839,000	△42,700	△2.3	

■後期高齢者医療特別会計

(単位：千円、%)

歳入	R2年度	R元年度	増減額	増減率	備考
保険料	179,093	160,513	18,580	11.6	
使用料及び手数料	2	2	0	0.0	
繰入金	78,846	77,831	1,015	1.3	
繰越金	2,000	2,000	0	0.0	
諸収入	2,968	2,813	155	5.5	
合計	262,909	243,159	19,750	8.1	

歳出	R2年度	R元年度	増減額	増減率	備考
総務費	2,608	2,618	△10	△0.4	
後期高齢者医療広域連合納付金	256,458	236,825	19,633	8.3	
保健事業費	2,333	2,206	127	5.8	
諸支出金	1,010	1,010	0	0.0	
予備費	500	500	0	0.0	
合計	262,909	243,159	19,750	8.1	

■介護保険事業特別会計（事業勘定）

（単位：千円、％）

歳入	R2年度	R元年度	増減額	増減率	備考
保険料	376,811	392,551	△15,740	△4.0	
使用料及び手数料	13	13	0	0.0	
国庫支出金	553,223	546,090	7,133	1.3	
支払基金交付金	565,087	561,400	3,687	0.7	
府支出金	317,428	314,213	3,215	1.0	
財産収入	41	51	△10	△19.6	
繰入金	335,761	321,647	14,114	4.4	
繰越金	100	100	0	0.0	
諸収入	236	234	2	0.9	
合計	2,148,700	2,136,299	12,401	0.6	

歳出	R2年度	R元年度	増減額	増減率	備考
総務費	21,099	23,526	△2,427	△10.3	
保険給付費	2,056,473	2,043,167	13,306	0.7	
地域支援事業費	69,407	67,875	1,532	2.3	
基金積立金	41	51	△10	△19.6	
公債費	200	200	0	0.0	
諸支出金	1,430	1,430	0	0.0	
予備費	50	50	0	0.0	
合計	2,148,700	2,136,299	12,401	0.6	

■介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）

（単位：千円、％）

歳入	R2年度	R元年度	増減額	増減率	備考
サービス収入	4,543	4,875	△332	△6.8	
繰越金	1	1	0	0.0	
合計	4,544	4,876	△332	△6.8	

歳出	R2年度	R元年度	増減額	増減率	備考
総務費	167	215	△48	△22.3	
事業費	4,377	4,661	△284	△6.1	
合計	4,544	4,876	△332	△6.8	

■介護保険事業特別会計（老人保健施設サービス勘定）

（単位：千円、％）

歳入	R2年度	R元年度	増減額	増減率	備考
サービス収入	71,680	71,830	△150	△0.2	
使用料及び手数料	23	32	△9	△28.1	
繰入金	74,377	78,311	△3,934	△5.0	
繰越金	1,000	1,000	0	0.0	
諸収入	1,420	1,437	△17	△1.2	
合計	148,500	152,610	△4,110	△2.7	

歳出	R2年度	R元年度	増減額	増減率	備考
総務費	128,730	131,425	△2,695	△2.1	
介護サービス事業費	19,470	20,885	△1,415	△6.8	
予備費	300	300	0	0.0	
合計	148,500	152,610	△4,110	△2.7	

■下水道事業特別会計

(単位：千円、%)

歳入	R2年度	R元年度	増減額	増減率	備考
分担金及び負担金	5,280	5,184	96	1.9	
使用料及び手数料	256,590	259,965	△3,375	△1.3	
府支出金	2,334	6,560	△4,226	△64.4	
財産収入	10	17	△7	△41.2	
繰入金	506,932	524,120	△17,188	△3.3	
繰越金	400	400	0	0.0	
諸収入	17,554	12,054	5,500	45.6	
町債	202,100	150,800	51,300	34.0	
合計	991,200	959,100	32,100	3.3	

歳出	R2年度	R元年度	増減額	増減率	備考
総務費	62,750	25,083	37,667	150.2	
下水道費	376,352	374,621	1,731	0.5	
公債費	551,098	558,396	△7,298	△1.3	
予備費	1,000	1,000	0	0.0	
合計	991,200	959,100	32,100	3.3	

■土地取得特別会計

(単位：千円、%)

歳入	R2年度	R元年度	増減額	増減率	備考
財産収入	37	54	△17	△31.5	
合計	37	54	△17	△31.5	

歳出	R2年度	R元年度	増減額	増減率	備考
土地基金費	37	54	△17	△31.5	
合計	37	54	△17	△31.5	

■育英資金給付事業特別会計

(単位：千円、%)

歳入	R2年度	R元年度	増減額	増減率	備考
財産収入	1	3	△2	△66.7	
寄附金	9	9	0	0.0	
繰入金	4,325	6,243	△1,918	△30.7	
繰越金	1	1	0	0.0	
合計	4,336	6,256	△1,920	△30.7	

歳出	R2年度	R元年度	増減額	増減率	備考
繰出金	1	1	0	0.0	
育英費	4,335	6,255	△1,920	△30.7	
合計	4,336	6,256	△1,920	△30.7	

■町営バス運行事業特別会計

(単位：千円、%)

歳入	R2年度	R元年度	増減額	増減率	備考
事業収入	21,277	23,179	△1,902	△8.2	
財産収入	1	1	0	0.0	
繰入金	105,033	87,273	17,760	20.3	
繰越金	1	1	0	0.0	
諸収入	427	466	△39	△8.4	
町債	11,600	11,900	△300	△2.5	
合計	138,339	122,820	15,519	12.6	

歳出	R2年度	R元年度	増減額	増減率	備考
事業費	131,366	113,897	17,469	15.3	
公債費	5,973	7,923	△1,950	△24.6	
予備費	1,000	1,000	0	0.0	
合計	138,339	122,820	15,519	12.6	

■財産区

(単位：千円、%)

財産区	R2年度	R元年度	増減額	増減率	備考
須知財産区特別会計	1,215	1,210	5	0.4	
高原財産区特別会計	245	280	△35	△12.5	
桧山財産区特別会計	14,000	14,300	△300	△2.1	
梅田財産区特別会計	7,340	7,340	0	0.0	
三ノ宮財産区特別会計	2,618	3,081	△463	△15.0	
質美財産区特別会計	3,000	3,300	△300	△9.1	
合計	28,418	29,511	△1,093	△3.7	

■国保京丹波町病院事業会計

(単位：千円、%)

区分	R2年度	R元年度	増減額	増減率	備考
収益の収入	1,041,000	1,015,200	25,800	2.5	
収益の支出	1,045,176	1,015,200	29,976	3.0	
資本の収入	36,246	431	35,815	8,309.7	
資本の支出	86,247	73,931	12,316	16.7	

■水道事業会計

(単位：千円、%)

区分	R2年度	R元年度	増減額	増減率	備考
収益の収入	1,175,600	1,250,800	△75,200	△6.0	
収益の支出	1,169,800	1,242,400	△72,600	△5.8	
資本の収入	520,024	385,860	134,164	34.8	
資本の支出	878,962	801,835	77,127	9.6	